

令和4年度

新潟市公営企業会計
決算審査意見書

新潟市監査委員

目 次

	頁
第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果	2

下水道事業会計

1 業務実績	3
2 予算執行	5
3 経営成績	8
4 財政状態	13
5 むすび	17

決算審査資料

第1表 決算比率表	20
第2表 損益計算書構成並びにすう勢比率表	22
第3表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表	24
第4表 費用使途別比率表	26
第5表 費用節別比率表	28
第6表 経営分析表	30

水道事業会計

1 業務実績	31
2 予算執行	34
3 経営成績	36
4 財政状態	40
5 むすび	44

決算審査資料

第1表	決算比率表	46
第2表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	48
第3表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	50
第4表	費用使途別比率表	52
第5表	費用節別比率表	54
第6表	経営分析表	56

病院事業会計

1	業務実績	57
2	予算執行	58
3	経営成績	60
4	財政状態	64
5	むすび	67

決算審査資料

第1表	決算比率表	70
第2表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	72
第3表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	74
第4表	費用使途別比率表	76
第5表	費用節別比率表	78
第6表	経営分析表	80

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計や差引が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
「△」……減またはマイナス
「r」……前回の数字を訂正した数字
- 5 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いてある。

令和4年度新潟市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、新潟市監査委員監査基準（令和2年2月28日監査委員訓令第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和4年度新潟市下水道事業会計決算

令和4年度新潟市水道事業会計決算

令和4年度新潟市病院事業会計決算

令和4年度新潟市各事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第4 審査の着眼点

- 1 各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 各事業会計の決算書類がその企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第5 審査の主な実施内容

- 1 決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合、実地審査及び事業関係者に対する質問等
- 2 主として年度比較によって事業の推移を把握し、経済性、効率性の観点にも留意した経営内容の分析

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員事務局執務室等
- 2 実施日程
令和5年6月1日から令和5年8月1日まで

第7 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務の執行についてはおおむね適正であると認めた。

各事業の業務の実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は、次に述べておりである。

下水道事業会計

1 業務実績

当年度の下水道事業の主な業務実績は第1表のとおりであり、下水道処理区域内人口は67万1,970人で、前年度に比べ3,682人(0.5%)減少した。

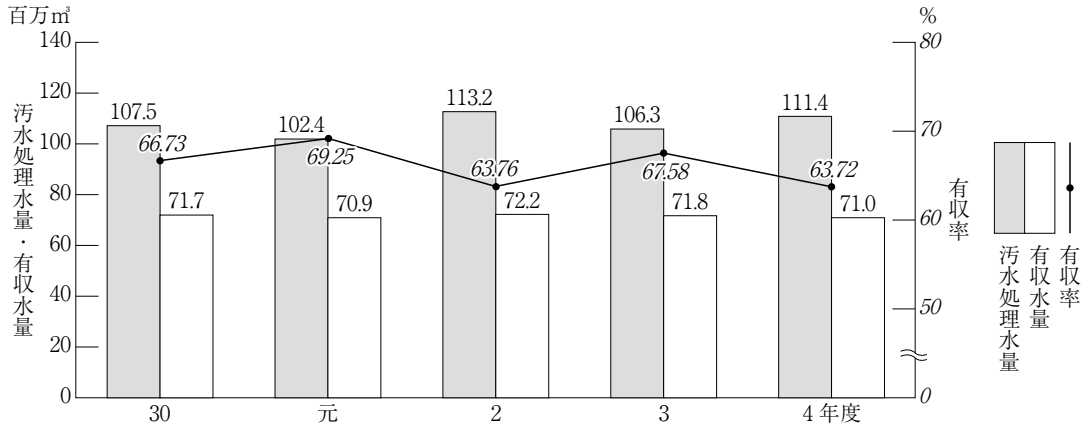
社会資本整備を示す下水道処理人口普及率は87.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。処理区域内における下水道への接続世帯数は30万1,624世帯で、前年度に比べ2,722世帯(0.9%)増加し、年間有収水量は7,103万1,868m³で、前年度に比べ85万3,550m³(1.2%)減少している。

第1表 主な業務実績

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考
行政区域内人口(人)	770,863	776,468	△ 5,605	99.3	年度末現在
処理区域内人口(人)	671,970	675,652	△ 3,682	99.5	年度末現在
処理区域内世帯数(世帯)	327,602	325,758	1,844	100.6	年度末現在
下水道処理人口普及率(%)	87.2	87.0	0.2	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理区域面積(ha)	13,110.27	13,094.44	15.83	100.1	年度末現在
年間総処理水量(m ³)	124,439,009	120,526,757	3,912,252	103.2	年間総量
内 汚水処理水量(m ³)	111,469,293	106,364,596	5,104,697	104.8	年間総量
	雨水処理水量(m ³)	12,969,716	14,162,161	△ 1,192,445	91.6
1日平均処理水量(m ³)	340,929	330,210	10,719	103.2	$\frac{\text{年間総量}}{365\text{日}}$
年間有収水量(m ³)	71,031,868	71,885,418	△ 853,550	98.8	年間総量
有 収 率 (%)	63.72	67.58	△ 3.86	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
下水道への接続世帯数(世帯)	301,624	298,902	2,722	100.9	年度末現在
下水道への接続率(%)	92.1	91.8	0.3	-	$\frac{\text{下水道への接続世帯数}}{\text{処理区域内世帯数}} \times 100$
下水管布設延長(m)	3,912,145	3,906,140	6,005	100.2	年度末現在
公設浄化槽への接続世帯数(世帯)	257	241	16	106.6	年度末現在
職 員 数(人)	186	187	△ 1	99.5	年度末現在

汚水処理水量と有収水量の関係を表す有収率の推移は、第1図のとおりである。
当年度の有収率は63.72%で、前年度に比べ3.86ポイント低下している。

第1図 汚水処理水量・有収水量・有収率の推移



下水道施設の利用状況の推移は第2表及び第2図のとおりである。

なお、数値は船見、中部、白根及び島見の各処理場の数値を合算したもので、地域及び流域下水道の数値は含まれていない。

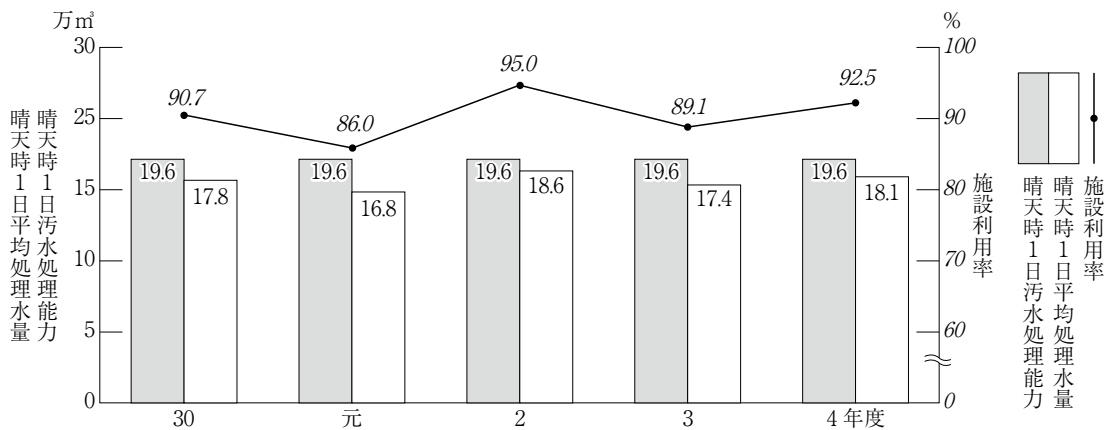
第2表 施設利用率等の比較

(単位：m³・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増△減	前年度比
晴天時1日汚水処理能力 (A)	196,300	196,300	0	100
晴天時1日平均処理水量 (B)	181,485	174,973	6,512	103.7
施設利用率 (B)/(A)	92.5	89.1	3.4	-

(注) 地方公営企業決算状況調査の算定方式による。

第2図 晴天時1日汚水処理能力・晴天時1日平均処理水量・施設利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入(事業収益)は予算額327億5,050万円に対し、決算額は320億3,946万円(予算比97.8%)であり、7億1,103万円の減となっている。これは主として、営業収益において、下水道使用料が9,999万円、雨水処理にかかる他会計負担金が4億7,840万円、営業外収益において、その他営業外収益が1億6,234万円、それぞれ減となったことによるものである。

収益的支出(事業費)は予算額308億1,632万円に対し、決算額は303億7,976万円(執行率98.6%)であり、4億3,656万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用において、管渠費が2億582万円、流域下水道維持管理負担金が7,145万円、営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費が7,213万円、それぞれ減となったことによるものである。

第3表 予算執行状況表(収益的収入及び支出)

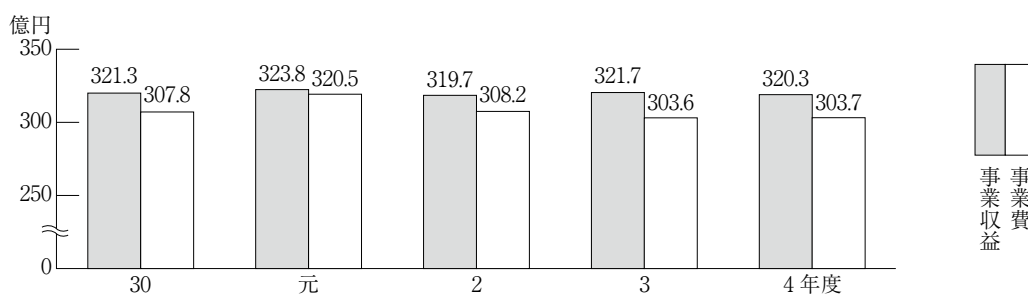
(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予算比
事 業 収 益	32,750,507,000	32,039,468,721 (1,210,587,414)	△ 711,038,279	97.8
営業収益	22,483,553,000	21,883,086,380 (1,210,037,137)	△ 600,466,620	97.3
営業外収益	10,266,953,000	10,145,268,417 (82,916)	△ 121,684,583	98.8
特別利益	1,000	11,113,924 (467,361)	11,112,924	1,111,392.4
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
事 業 費	30,816,326,000	30,379,762,299 (497,504,535)	436,563,701	98.6
営業費用	26,697,089,000	26,333,494,131 (497,354,407)	363,594,869	98.6
営業外費用	4,116,305,000	4,044,166,307 (9,070)	72,138,693	98.2
特別損失	2,432,000	2,101,861 (141,058)	330,139	86.4
予備費	500,000	0	500,000	0

(注)収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

事業収益及び事業費の推移は第3図のとおりである。

第3図 事業収益・事業費の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は予算額318億1,135万円に対し、決算額は211億1,988万円(予算比66.4%)で、106億9,146万円の減となっている。これは主として、企業債が71億1,490万円、国県補助金が35億6,109万円、それぞれ減となったことによるものである。

資本的支出は予算額459億8,245万円に対し、決算額は357億1,174万円(執行率77.7%)で、翌年度繰越額74億632万円、不用額28億6,438万円を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は145億9,185万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7億7,771万円、減価償却費などの現金支出を伴わない過年度損益勘定留保資金1億2,393万円、当年度損益勘定留保資金119億7,324万円及び当年度利益剰余金処分額17億1,696万円を補填している。

第4表 予算執行状況表 (資本的収入及び支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予算比
資 本 的 収 入	31,811,357,188	21,119,887,688 (16,564)	△ 10,691,469,500		66.4
企 業 債	21,879,600,000	14,764,700,000	△ 7,114,900,000		67.5
国 県 補 助 金	6,964,808,188	3,403,710,191	△ 3,561,097,997		48.9
他 会 計 補 助 金	2,914,384,000	2,849,113,352	△ 65,270,648		97.8
負 担 金	52,565,000	101,309,625	48,744,625		192.7
固定資産売却代金	-	182,211 (16,564)	182,211		-
その他資本的収入	-	872,309	872,309		-
区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	45,982,457,000	35,711,744,047 (1,140,530,691)	7,406,323,000	2,864,389,953	77.7
建 設 改 良 費	23,511,789,000	13,244,996,232 (1,140,530,691)	7,406,323,000	2,860,469,768	56.3
企 業 債 償 還 金	22,470,668,000	22,466,747,815	-	3,920,185	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	14,591,856,359	-	-	-

(注)収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

(3) 他会計繰入金

他会計からの繰入金の状況は第5表のとおりである。

当年度は、他会計負担金及び他会計補助金として、収益的収入及び資本的収入を合計し137億1,521万円を一般会計から繰り入れている。

総務省の繰出基準に基づく基準内繰入金は、136億7,898万円で全体の99.7%を占めている。これは、雨水処理に係る他会計負担金85億4,658万円、下水道事業債の元利償還金や分流式下水道等に要する経費などの補助金51億3,239万円である。

基準外繰入金は、共同排水設備設置工事等に関する助成金や使用料の減免に要する経費3,622万円で全体の0.3%であった。

第5表 他会計繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度				3 年 度			
	収益的収入	資本的収入	計	構成比	収益的収入	資本的収入	計	構成比
繰入金	10,866,099,289	2,849,113,352	13,715,212,641	100	10,875,333,508	2,726,595,797	13,601,929,305	100
基準内	10,829,871,629	2,849,113,352	13,678,984,981	99.7	10,830,274,785	2,724,502,995	13,554,777,780	99.7
負担金	8,546,585,804	－	8,546,585,804	62.3	8,563,029,795	－	8,563,029,795	63.0
雨水処理分	8,546,585,804	－	8,546,585,804	62.3	8,563,029,795	－	8,563,029,795	63.0
補助金	2,283,285,825	2,849,113,352	5,132,399,177	37.4	2,267,244,990	2,724,502,995	4,991,747,985	36.7
下水道事業債 元利償還金等	2,283,285,825	2,849,113,352	5,132,399,177	37.4	2,267,244,990	2,724,502,995	4,991,747,985	36.7
基準外	36,227,660	－	36,227,660	0.3	45,058,723	2,092,802	47,151,525	0.3
補助金	36,227,660	－	36,227,660	0.3	45,058,723	2,092,802	47,151,525	0.3
水洗化普及促進 に係る助成金等	12,297,217	－	12,297,217	0.1	18,305,117	－	18,305,117	0.1
使用料の 減免	23,930,443	－	23,930,443	0.2	26,753,606	2,092,802	28,846,408	0.2
負担金計	8,546,585,804	－	8,546,585,804	62.3	8,563,029,795	－	8,563,029,795	63.0
補助金計	2,319,513,485	2,849,113,352	5,168,626,837	37.7	2,312,303,713	2,726,595,797	5,038,899,510	37.0

3 経営成績

当年度の損益の状況は第6表のとおりである。

(1) 営業損益

営業収益は206億7,304万円で、前年度に比べ1億4,476万円(0.7%)減少した。これは主として、下水道使用料が1億1,684万円(1.0%)減となったことによるものである。

営業費用は258億3,613万円で、前年度に比べ3億2,950万円(1.3%)増加した。これは主として、光熱水費が1億6,634万円(25.2%)、減価償却費が1億5,291万円(0.8%)、それぞれ増となったことによるものである。

この結果、営業損失は前年度に比べ4億7,427万円(10.1%)増加し、51億6,309万円となった。

(2) 経常損益

営業外収益は101億61万円で、前年度に比べ2,102万円(0.2%)増加した。これは主として、長期前受金戻入が1,982万円(0.3%)増となったことによるものである。

一方、営業外費用は40億6,421万円で、企業債残高における高金利の残高の割合が減ったことに伴う支払利息の減などにより、前年度に比べ3億3,039万円(7.5%)減少した。

この結果、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ1億2,285万円(12.3%)減少し、8億7,330万円となった。

(3) 当年度純損益

特別利益は1,064万円で、前年度に比べ888万円(503.3%)増加し、特別損失は196万円で、前年度に比べ189万円(49.2%)減少した。

この結果、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は、前年度に比べ1億1,207万円(11.3%)減少し、8億8,199万円となった。

(4) 利益剰余金

前年度繰越利益剰余金20億8,849万円に当年度純利益8億8,199万円を合算した結果、当年度未処分利益剰余金は29億7,048万円となった。このうち、17億1,696万円については、資本金への組入れの議決処分を予定しており、残額の12億5,351万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

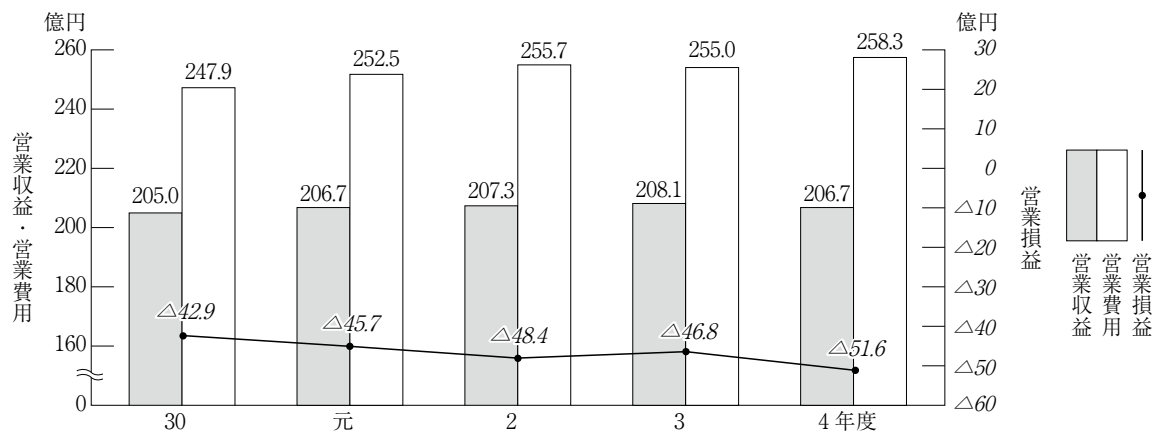
第6表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
営業収益	20,673,049,243	20,817,811,279	△ 144,762,036	99.3
下水道使用料	12,088,719,461	12,205,569,439	△ 116,849,978	99.0
他会計負担金	8,546,585,804	8,563,029,795	△ 16,443,991	99.8
その他営業収益	37,743,978	49,212,045	△ 11,468,067	76.7
営業費用	25,836,139,724	25,506,630,284	329,509,440	101.3
人 件 費	921,944,757	937,148,557	△ 15,203,800	98.4
光 熱 水 費	827,416,532	661,069,341	166,347,191	125.2
委 託 料	2,205,907,927	2,194,954,688	10,953,239	100.5
負 担 金	1,833,886,784	1,860,291,692	△ 26,404,908	98.6
工 事 請 負 費	302,914,930	311,041,025	△ 8,126,095	97.4
減 価 償 却 費	19,410,861,041	19,257,946,737	152,914,304	100.8
資 産 減 耗 費	81,226,528	39,294,388	41,932,140	206.7
そ の 他	251,981,225	244,883,856	7,097,369	102.9
営業損益	△ 5,163,090,481	△ 4,688,819,005	△ 474,271,476	110.1
営業外収益	10,100,611,366	10,079,586,781	21,024,585	100.2
受取利息及び配当金	15,477	24,135	△ 8,658	64.1
他会計補助金	2,319,513,485	2,312,303,713	7,209,772	100.3
国庫補助金	330,000	973,666	△ 643,666	33.9
長期前受金戻入	7,579,042,447	7,559,215,552	19,826,895	100.3
その他営業外収益	201,709,957	207,069,715	△ 5,359,758	97.4
営業外費用	4,064,215,829	4,394,611,571	△ 330,395,742	92.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,044,157,237	4,376,424,230	△ 332,266,993	92.4
雑 支 出	20,058,592	18,187,341	1,871,251	110.3
経常損益	873,305,056	996,156,205	△ 122,851,149	87.7
特別利益	10,646,563	1,764,670	8,881,893	603.3
特別損失	1,960,803	3,859,421	△ 1,898,618	50.8
当年度純損益	881,990,816	994,061,454	△ 112,070,638	88.7
前年度繰越利益剰余金	2,088,492,237	1,094,430,783	994,061,454	190.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	2,970,483,053	2,088,492,237	881,990,816	142.2
利益剰余金処分額	1,716,965,047	0	1,716,965,047	-
翌年度繰越利益剰余金	1,253,518,006	2,088,492,237	△ 834,974,231	60.0

営業収益、営業費用及び営業損益の推移は第4図のとおりである。

第4図 営業収益・営業費用・営業損益の推移



(5) 使用料単価・汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価の内訳及び推移は、第7表及び第5図のとおりである。

当年度の使用料単価は170円10銭で、前年度に比べ40銭(0.2%)の増となっている。

汚水処理原価は169円91銭で、前年度に比べ2円21銭(1.3%)の増となっている。これは主として、動力費が60銭(22.9%)、委託料が1円33銭(6.0%)、それぞれ増となったことによるものである。

その結果、使用料回収率は100.1%(前年度比1.1ポイント減)となり、使用料単価が汚水処理原価を僅かに上回り、19銭の黒字となっている。

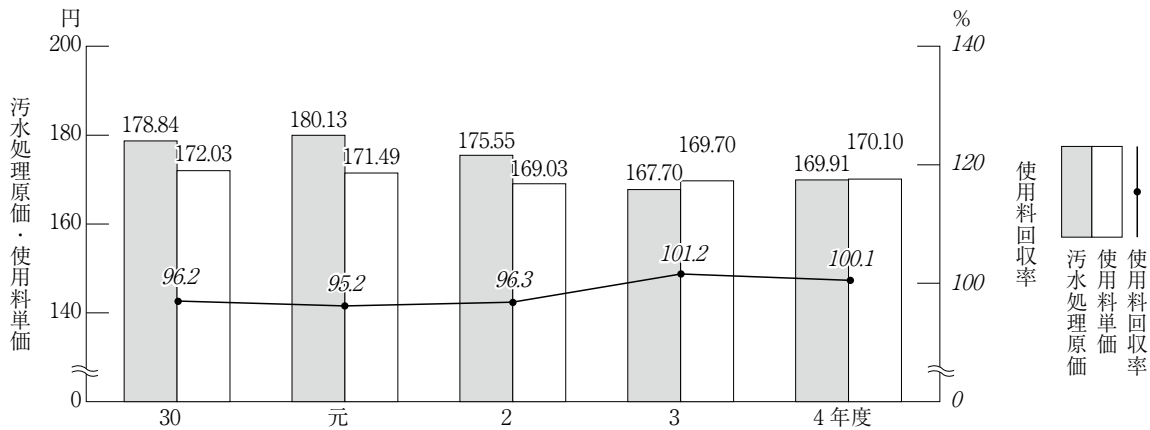
第7表 使用料単価・汚水処理原価の内訳

(単位：円/m³)

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
使 用 料 単 価 (A)		172.03	171.49	169.03	169.70	170.10
汚 水 処 理 原 価 (B)		178.84	180.13	175.55	167.70	169.91
内 訳	維 持 管 理 費	60.92	61.96	62.91	61.88	63.66
	職 員 給 与 費	7.91	7.90	6.38	6.50	6.60
	動 力 費	2.65	2.76	2.47	2.62	3.22
	光 熱 水 費	0.20	0.20	0.17	0.18	0.17
	通 信 運 搬 費	0.26	0.23	0.18	0.18	0.18
	修 繕 費	4.25	3.73	3.82	2.50	2.31
	材 料 費	0.23	0.33	0.30	0.13	0.12
	薬 品 費	0.39	0.46	0.45	0.48	0.50
	委 託 料	20.80	21.80	21.83	22.03	23.36
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	23.26	23.71	26.14	25.78	25.82
	そ の 他	0.98	0.85	1.15	1.48	1.39
	資 本 費	117.93	118.17	112.64	105.83	106.25
	企 業 債 利 息	37.82	38.17	29.59	26.68	25.73
	減 価 償 却 費	80.10	80.00	83.05	79.15	80.52
差 額(A)-(B)		△ 6.81	△ 8.64	△ 6.52	2.00	0.19
使 用 料 回 収 率(A)/(B)		96.2%	95.2%	96.3%	101.2%	100.1%

(注) 地方公営企業決算状況調査の算定方式による(地域下水道は含まない)。

第5図 使用料単価・汚水処理原価の推移



(注) 使用料単価 = 下水道使用料収入 ÷ 年間有収水量
 汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間有収水量
 使用料回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第8表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は102.9% (前年度比0.4ポイント減)、単年度黒字の目安となる経常収支比率は102.9% (同0.4ポイント減)、下水道固有の事業に係る営業収支比率は80.0% (同1.6ポイント減)となっている。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、小さいほど良いとされているが依然として高い水準であり、当年度は219.3% (同5.2ポイント増)と増加している。

第8表 主な経営分析比率

(単位：%)

分析項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算式
総収支比率	102.0	98.5	101.1	103.3	102.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	102.0	100.7	101.0	103.3	102.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	82.7	81.9	81.0	81.6	80.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	205.3	218.9	214.2	214.1	219.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第9表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は5,659億6,453万円で、前年度に比べ82億20万円(1.4%)の減となっている。

ア 固定資産は、5,610億3,911万円で総資産の99.1%を占めている。当年度は、幹線管渠及び処理開始関連管渠等が130億2,484万円増加したものの、194億1,086万円の減価償却を行ったことなどにより、前年度に比べ64億6,740万円(1.1%)減となっている。

イ 流動資産は49億2,541万円で総資産の0.9%であり、前年度に比べ17億3,279万円(26.0%)の減となっている。これは主として、現金預金が13億4,286万円(36.0%)、未収金(13.3%)が3億8,962万円、それぞれ減となったことによるものである。

(2) 負債

負債総額は5,225億3,730万円で負債資本合計の92.3%を占めており、前年度に比べ92億6,021万円(1.7%)の減となっている。

ア 固定負債は2,756億3,140万円で、前年度に比べ78億9,193万円(2.8%)の減となっている。これは、企業債が78億7,335万円(2.8%)の減となったことなどによるものである。

イ 流動負債は264億5,483万円で、前年度に比べ5億2,367万円(1.9%)の減となっている。これは、企業債が2億3,151万円(1.0%)の増となったものの、未払金が7億5,185万円(17.2%)減となったことなどによるものである。

ウ 繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた2,204億5,105万円が計上されている。

(3) 資本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金・利益剰余金)により構成されており、当年度末における資本総額は434億2,723万円で負債資本合計の7.7%であり、前年度に比べ10億6,001万円(2.5%)の増となっている。

ア 資本金(自己資本金)は292億5,534万円で、前年度に比べ855万円(0.0%)の増となっている。

イ 剰余金は141億7,188万円で、前年度に比べ10億5,146万円(8.0%)の増となっている。これは、受贈財産の受入れなどにより資本剰余金が1億6,946万円(1.5%)、当年度純利益の計上により利益剰余金が8億8,199万円(41.9%)、それぞれ増となったことによるものである。

第9表 比較貸借対照表 (要約)

(単位：円・%)

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					4年度	3年度
資 産 合 計	565,964,537,187	574,164,741,099	△ 8,200,203,912	98.6	100	100
固 定 資 産	561,039,117,441	567,506,525,314	△ 6,467,407,873	98.9	99.1	98.8
流 動 資 産	4,925,419,746	6,658,215,785	△ 1,732,796,039	74.0	0.9	1.2
負 債 資 本 合 計	565,964,537,187	574,164,741,099	△ 8,200,203,912	98.6	100	100
負 債 合 計	522,537,304,959	531,797,522,206	△ 9,260,217,247	98.3	92.3	92.6
固 定 負 債	275,631,408,526	283,523,344,573	△ 7,891,936,047	97.2	48.7	49.4
流 動 負 債	26,454,839,875	26,978,514,527	△ 523,674,652	98.1	4.7	4.7
繰 延 収 益	220,451,056,558	221,295,663,106	△ 844,606,548	99.6	39.0	38.5
資 本 合 計	43,427,232,228	42,367,218,893	1,060,013,335	102.5	7.7	7.4
資 本 金	29,255,345,033	29,246,791,701	8,553,332	100.0	5.2	5.1
自 己 資 本 金	29,255,345,033	29,246,791,701	8,553,332	100.0	5.2	5.1
剰 余 金	14,171,887,195	13,120,427,192	1,051,460,003	108.0	2.5	2.3
資 本 剰 余 金	11,186,589,142	11,017,119,955	169,469,187	101.5	2.0	1.9
利 益 剰 余 金	2,985,298,053	2,103,307,237	881,990,816	141.9	0.5	0.4

(4) 財務比率

短期支払能力を表す主な財務比率は第10表のとおりである。

流動比率は、18.6% (前年度比6.1ポイント減)、当座比率は18.6% (同6.1ポイント減)、現金預金比率は9.0% (同4.8ポイント減) といずれの比率も前年度に比べ低下している。

第10表 主な財務比率

(単位：%)

分 析 項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
流 動 比 率	35.3 【26.0】	24.0	25.7	24.7	18.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	35.3 【26.3】	24.0	25.7	24.7	18.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	25.5 【14.8】	12.2	15.1	13.8	9.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 【 】内は4月払いとなった3月末日支払分の企業債償還の影響を控除した数値

(5) 企業債残高の推移

企業債の発行額等の推移は、第11表及び第6図のとおりであり、企業債の利率別残高は第12表のとおりである。

当年度の発行額は148億2,490万円で、前年度に比べ11億9,970万円(7.5%)減少した。また、元金償還金は224億6,674万円で、前年度に比べ7億1,524万円(3.3%)増加し、企業債利息等は40億4,415万円で、前年度に比べ3億3,226万円(7.6%)減少した。なお、当年度末の未償還残高は76億4,184万円(2.5%)減の2,981億8,513万円となり、年々減少している。

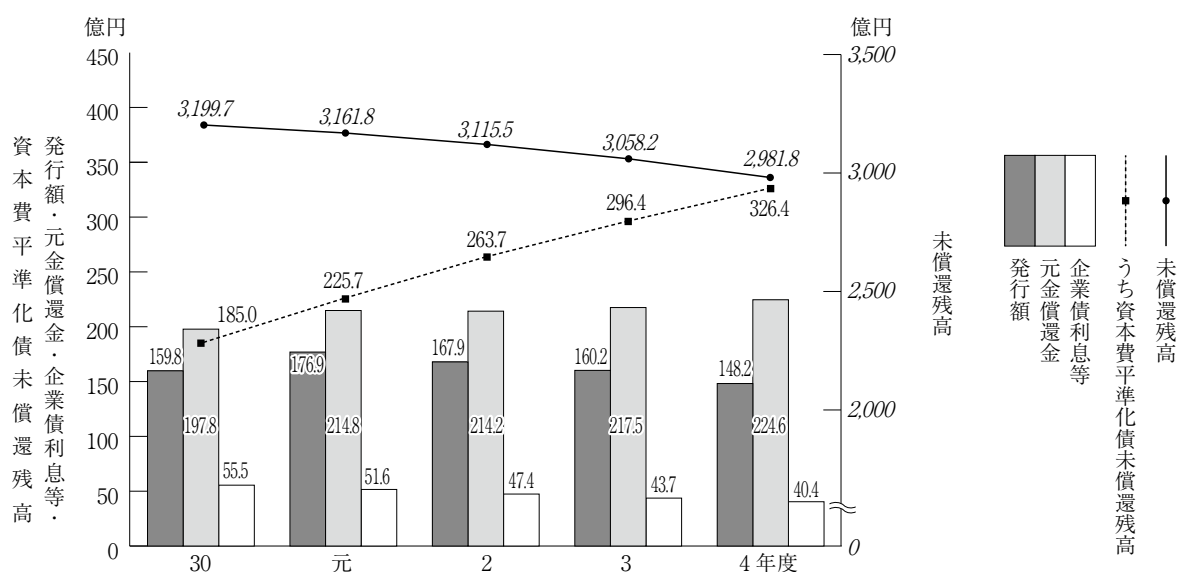
利率別にみると1%未満が最も多く、1,156億6,403万円で全体の38.8%を占めている。一方で、3%以上の利率は33億6,424万円で全体の1.1%と割合は少なく、年々減少している。

第11表 企業債発行額等の比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
発 行 額	14,824,900,000	16,024,600,000	△ 1,199,700,000	92.5
元 金 償 還 金	22,466,747,815	21,751,500,090	715,247,725	103.3
企 業 債 利 息 等	4,044,157,237	4,376,424,230	△ 332,266,993	92.4
未 償 還 残 高	298,185,134,170	305,826,981,985	△ 7,641,847,815	97.5
うち資本費平準化債 未償還残高	32,642,500,000	29,647,500,000	2,995,000,000	110.1

第6図 企業債発行額・償還額等の推移



第12表 企業債の利率別残高（年度別）

（単位：円・％）

利 率	4 年 度			3 年 度			2 年 度		
	残 高	前年度比	構成比	残 高	前年度比	構成比	残 高	前年度比	構成比
1 % 未 満	115,664,038,555	96.0	38.8	120,471,168,025	111.1	39.4	108,482,886,864	114.1	34.8
1～2% 未 満	90,912,636,479	111.3	30.5	81,665,867,882	93.6	26.7	87,288,152,549	93.6	28.0
2～3% 未 満	88,244,216,589	90.6	29.6	97,356,876,565	91.6	31.8	106,280,603,263	92.4	34.1
3～4% 未 満	2,348,044,873	59.7	0.8	3,935,000,378	71.9	1.3	5,471,291,736	78.6	1.8
4～5% 未 満	1,016,197,674	42.4	0.3	2,398,069,135	59.5	0.8	4,030,947,663	68.3	1.3
計	298,185,134,170	97.5	100	305,826,981,985	98.2	100	311,553,882,075	98.5	100

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第13表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ13億4,286万円減少し、23億8,864万円となっている。

第13表 キャッシュ・フロー

（単位：円）

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	比較増△減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	12,411,072,397	11,865,410,654	545,661,743
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,961,206,290	△ 9,238,891,205	277,684,915
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,792,734,463	△ 3,000,304,293	△ 1,792,430,170
資金増加額 (1+2+3)	△ 1,342,868,356	△ 373,784,844	△ 969,083,512
資金期首残高	3,731,514,899	4,105,299,743	△ 373,784,844
資金期末残高	2,388,646,543	3,731,514,899	△ 1,342,868,356

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、「第二次新潟市下水道中期ビジョン[令和元年度～令和10年度]」の4年目であり、新潟市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道施設の改築を行った。浸水対策としては、雨水幹線や雨水貯留施設の整備を進め、雨水排除能力の強化を図った。また、防災上優先度の高い幹線管渠や処理場の耐震化、耐震診断を進めたほか、合流式下水道の改善に取り組んだ。下水道処理区域の拡大のため未普及地域の下水道整備を進めた結果、公共下水道の処理区域面積は13,110haに拡大し、下水道処理人口普及率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し87.2%となった。

なお、年間有収水量は前年度に比べ85万3,550m³(1.2%)減となり、2期連続で減少している。

(2) 経営状況

当年度の経営成績は、純利益が8億8,199万円となり、前年度に比べ1億1,207万円の減益となった。これは、年間有収水量の減少に伴い下水道使用料が前年度より減少したことに加え、エネルギー価格の高騰による光熱水費の増加や、設備投資による減価償却費の増加により、本業の営業損益において4億7,427万円赤字が拡大したことが主な要因である。

一方で、高い利率の企業債残高が減少していることに伴い、営業外費用の支払利息等が3億3,226万円減少したことによって、経常利益及び純利益の減益幅は抑えられている。

(3) 今後の課題

雨水処理については、近年増加している集中豪雨が全国各地で甚大な被害をもたらし、その規模は地球温暖化の進行に伴い増していくことが予測されている中、本市においても令和4年8月に東区を中心に1時間あたり100mmを超える非常に強い雨を経験したことから、浸水対策の着実な実施が求められている。本市では、平成10年8月4日の豪雨を受けて下水道施設の機能強化を進め、令和10年度までに浸水対策率を79.2%にすることを目標としている。現在、松浜排水区における雨水調整池の整備や、鳥屋野・万代・下所島排水区における雨水幹線整備等を進めており、令和4年度末時点の浸水対策率は76.8%となった。市民の安心・安全な暮らしを守るために必要な施設整備であるが、これらの浸水対策には膨大な費用と時間を要するため、緊急度や整備効果の高い地域を優先するなど、計画的かつ効率的に整備を進める必要がある。

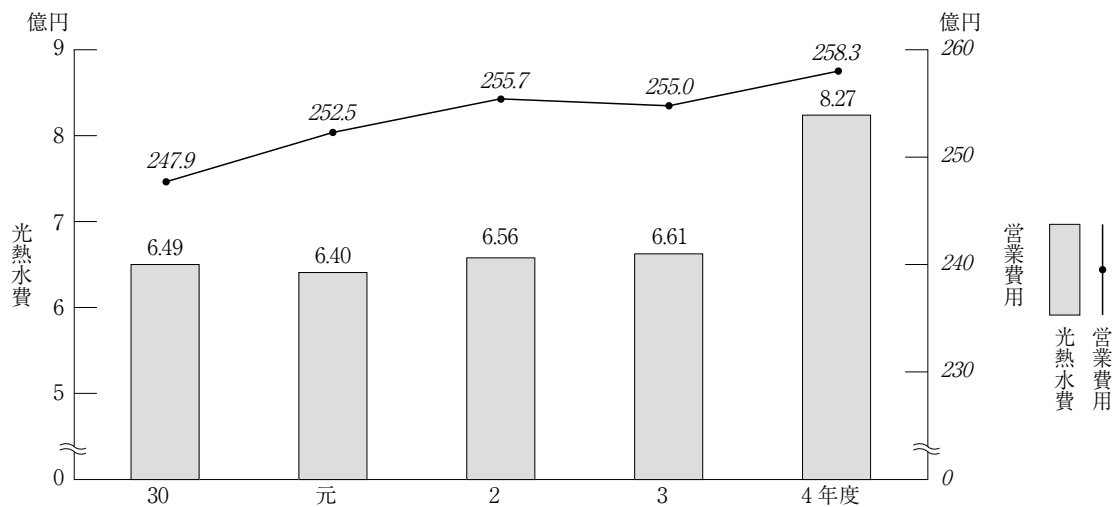
また、汚水処理については、処理場や管路施設等、これまで整備された多くの施設が今後更新時期を迎え、施設の更新需要は高まることが見込まれる中、人口減少や節水機器の普及などにより下水道の有収水量は減少傾向にあり、下水道使用料も減少していくことが予測されており、依然として厳しい状況は続いている。このような状況

に対応するため、ストックマネジメントによる汚水処理施設の効率的な維持管理と改築更新を進めるとともに、下水道への接続促進により下水道使用料の減少を緩和するなど、持続可能な事業運営をすることが求められる。

さらに、当年度は、エネルギー価格の高騰に伴い光熱水費が前年度より大幅に増加し、営業費用全体を押し上げた【第7図】。加えて、円安等による建設資材価格の高騰や人材不足等による労務単価の上昇は、膨大な数の施設を管理する下水道事業全般に影響を及ぼし、今後この傾向が続けば、建設改良費等が増大し、経営状況の悪化を招くことにより、必要な下水道施設の改築や更新について、その進捗や達成を妨げるおそれがある。

現在検討が進められている第二次新潟市下水道中期ビジョンの改訂にあたり、エネルギー価格の高騰や物価高の影響など、策定時には想定していなかった経営環境の変化を十分に考慮する必要がある。そのうえで、この変化に対して危機感を持ち、事業全般を精査するとともに、将来にわたって下水道事業が安定して運営されるよう必要な見直しを行い、より一層の経営基盤の強化に取り組まれない。

第7図 営業費用と光熱水費の推移



第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
営 業 収 益	21,883,086,380 (1,210,037,137)	22,039,776,219 (1,221,964,940)	21,954,126,813 (1,222,128,589)	68.3	68.5	68.7	97.3	99.7	98.5	99.3	100.4
営業外収益	10,145,268,417 (82,916)	10,136,898,831 (132,593)	10,000,253,567 (194,219)	31.7	31.5	31.3	98.8	95.4	96.3	100.1	101.4
特 別 利 益	11,113,924 (467,361)	1,889,728 (125,058)	17,759,841 (248,060)	0.0	0.0	0.1	1,111,392.4	188,972.8	1,775,984.1	588.1	10.6
合 計	32,039,468,721 (1,210,587,414)	32,178,564,778 (1,222,222,591)	31,972,140,221 (1,222,570,868)	100	100	100	97.8	98.3	97.8	99.6	100.6

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
企 業 債	14,764,700,000	15,955,800,000	16,706,300,000	69.9	69.4	69.0	67.5	75.9	73.9	92.5	95.5
国県補助金	3,403,710,191	4,191,954,202	4,730,842,534	16.1	18.2	19.5	48.9	61.2	58.5	81.2	88.6
他 会 計 金 補 助 金	2,849,113,352	2,726,595,797	2,679,912,219	13.5	11.9	11.1	97.8	100.0	100.3	104.5	101.7
負 担 金	101,309,625	118,364,111	111,166,343	0.5	0.5	0.5	192.7	120.9	93.1	85.6	106.5
固 定 資 産 売 却 代 金	182,211 (16,564)	53,529 (4,867)	-	0.0	0.0	-	-	-	-	340.4	-
そ の 他 資 本 的 収 入	872,309	2,041,066	1,206,429	0.0	0.0	0.0	-	-	-	42.7	169.2
合 計	21,119,887,688 (16,564)	22,994,808,705 (4,867)	24,229,427,525	100	100	100	66.4	74.9	72.4	91.8	94.9

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
営 業 費 用	26,333,494,131 (497,354,407)	25,986,713,779 (480,083,495)	26,077,222,543 (497,556,154)	86.7	85.6	84.6	98.6	97.9	98.8	101.3	99.7
営 業 外 費 用	4,044,166,307 (9,070)	4,376,434,097 (9,867)	4,743,490,828 (199,747)	13.3	14.4	15.4	98.2	97.5	97.7	92.4	92.3
特 別 損 失	2,101,861 (141,058)	4,240,024 (380,603)	2,755,113 (224,746)	0.0	0.0	0.0	86.4	228.8	107.9	49.6	153.9
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	30,379,762,299 (497,504,535)	30,367,387,900 (480,473,965)	30,823,468,484 (497,980,647)	100	100	100	98.6	97.9	98.6	100.0	98.5

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
建 設 改 良 費	13,244,996,232 (1,140,530,691)	14,368,419,537 (1,239,696,407)	15,114,192,247 (1,278,666,632)	37.1	39.8	41.4	56.3	64.1	60.4	92.2	95.1
企 業 債 償 還 金	22,466,747,815	21,751,500,090	21,424,872,932	62.9	60.2	58.6	100.0	99.7	99.9	103.3	101.5
合 計	35,711,744,047 (1,140,530,691)	36,119,919,627 (1,239,696,407)	36,539,065,179 (1,278,666,632)	100	100	100	77.7	81.6	78.6	98.9	98.9

第2表

損益計算書構成並

科 目	借			方			すう勢比率		
	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
営 業 費 用	25,836,139,724	25,506,630,284	25,579,666,389	86.4	85.3	84.3	102.3	101.0	101.3
管 渠 費	569,943,479	518,433,576	633,869,573	1.9	1.7	2.1	86.5	78.7	96.2
ポ ン プ 場 費	1,243,293,250	1,168,357,751	1,240,132,345	4.2	3.9	4.1	105.1	98.8	104.9
処 理 場 費	1,445,603,160	1,353,479,418	1,382,405,782	4.8	4.5	4.6	106.6	99.8	102.0
浄 化 槽 費	11,801,976	11,324,938	10,536,015	0.0	0.0	0.0	103.2	99.0	92.1
農業集落排水費	43,358,912	52,059,010	43,341,262	0.1	0.2	0.1	88.3	106.0	88.3
流域下水道 維持管理負担金	1,824,183,783	1,842,935,420	1,891,322,730	6.1	6.2	6.2	108.5	109.6	112.4
排 水 設 備 費	200,189,921	215,031,925	219,979,185	0.7	0.7	0.7	92.9	99.8	102.1
業 務 費	640,274,411	668,953,377	614,024,458	2.1	2.2	2.0	100.0	104.5	95.9
総 係 費	365,403,263	378,813,744	373,895,012	1.2	1.3	1.2	91.1	94.4	93.2
減 価 償 却 費	19,410,861,041	19,257,946,737	19,098,480,943	64.9	64.4	62.9	102.4	101.6	100.7
資 産 減 耗 費	81,226,528	39,294,388	71,679,084	0.3	0.1	0.2	88.6	42.9	78.2
営 業 外 費 用	4,064,215,829	4,394,611,571	4,761,292,623	13.6	14.7	15.7	78.7	85.0	92.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,044,157,237	4,376,424,230	4,743,291,081	13.5	14.6	15.6	78.3	84.7	91.8
雑 支 出	20,058,592	18,187,341	18,001,542	0.1	0.1	0.1	5,275.3	4,783.2	4,734.3
特 別 損 失	1,960,803	3,859,421	2,530,367	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.2
過年度損益修正損	1,960,803	3,814,171	2,530,367	0.0	0.0	0.0	74.3	144.6	95.9
(固定資産売却損)	-	45,250	-	-	0.0	-	-	-	-
小 計	29,902,316,356	29,905,101,276	30,343,489,379	100	100	100	94.6	94.6	96.0
当 年 度 純 利 益	881,990,816	994,061,454	322,462,621						
合 計	30,784,307,172	30,899,162,730	30,665,952,000						

(注)すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
営 業 収 益	20,673,049,243	20,817,811,279	20,731,998,224	67.2	67.4	67.6	100.0	100.7	100.3
下 水 道 使 用 料	12,088,719,461	12,205,569,439	12,215,306,560	39.3	39.5	39.8	99.3	100.3	100.3
他 会 計 負 担 金	8,546,585,804	8,563,029,795	8,467,581,138	27.8	27.7	27.6	101.3	101.5	100.3
そ の 他 営 業 収 益	37,743,978	49,212,045	49,110,526	0.1	0.2	0.2	65.3	85.1	85.0
営 業 外 収 益	10,100,611,366	10,079,586,781	9,916,441,995	32.8	32.6	32.3	101.5	101.3	99.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,477	24,135	182,546	0.0	0.0	0.0	11.5	17.9	135.4
他 会 計 補 助 金	2,319,513,485	2,312,303,713	2,023,174,450	7.5	7.5	6.6	119.4	119.0	104.2
国 庫 補 助 金	330,000	973,666	839,819	0.0	0.0	0.0	23.3	68.9	59.4
長 期 前 受 金 戻 入	7,579,042,447	7,559,215,552	7,694,145,629	24.6	24.5	25.1	96.9	96.6	98.3
そ の 他 営 業 外 収 益	201,709,957	207,069,715	198,099,551	0.7	0.7	0.6	111.2	114.2	109.3
特 別 利 益	10,646,563	1,764,670	17,511,781	0.0	0.0	0.1	2.1	0.4	3.5
固 定 資 産 売 却 益	3,054,353	561,338	-	0.0	0.0	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	1,817,307	1,192,472	3,154,241	0.0	0.0	0.0	109.9	72.1	190.8
そ の 他 特 別 利 益	5,774,903	10,860	14,357,540	0.0	0.0	0.0	87.9	0.2	218.4
小 計	30,784,307,172	30,899,162,730	30,665,952,000	100	100	100	98.9	99.3	98.5
合 計	30,784,307,172	30,899,162,730	30,665,952,000						

第3表

貸借対照表構成並

科 目	借			方			すう勢比率		
	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
固 定 資 産	561,039,117,441	567,506,525,314	573,474,078,882	99.1	98.8	98.8	97.1	98.2	99.2
有形固定資産	543,255,841,373	549,708,063,945	555,591,587,678	96.0	95.7	95.7	97.0	98.2	99.2
無形固定資産	17,714,568,068	17,729,753,369	17,813,783,204	3.1	3.1	3.1	99.1	99.2	99.7
投資その他の資産	68,708,000	68,708,000	68,708,000	0.0	0.0	0.0	100	100	100
流 動 資 産	4,925,419,746	6,658,215,785	6,975,815,147	0.9	1.2	1.2	77.2	104.3	109.3
現金預金	2,388,646,543	3,731,514,899	4,105,299,743	0.4	0.6	0.7	74.0	115.6	127.2
未 収 金	2,557,089,332	2,951,281,452	2,898,197,791	0.5	0.5	0.5	80.2	92.6	90.9
貸倒引当金	△20,516,129	△25,080,566	△28,182,387	△0.0	△0.0	△0.0	57.6	70.4	79.1
その他流動資産	200,000	500,000	500,000	0.0	0.0	0.0	40.0	100	100
資 産 合 計	565,964,537,187	574,164,741,099	580,449,894,029	100	100	100	96.9	98.3	99.3

(注)すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
固 定 負 債	275,631,408,526	283,523,344,573	289,860,838,802	48.7	49.4	49.9	93.5	96.1	98.3
企 業 債	275,482,956,170	283,356,314,170	289,713,667,166	48.7	49.4	49.9	93.5	96.1	98.3
引 当 金	148,452,356	167,030,403	147,171,636	0.0	0.0	0.0	79.4	89.4	78.7
流 動 負 債	26,454,839,875	26,978,514,527	27,178,456,529	4.7	4.7	4.7	99.7	101.6	102.4
企 業 債	22,702,178,000	22,470,667,815	21,840,214,909	4.0	3.9	3.8	105.9	104.8	101.9
未 払 金	3,621,705,813	4,373,561,475	5,170,559,686	0.6	0.8	0.9	73.5	88.7	104.9
引 当 金	119,784,541	116,939,513	123,736,600	0.0	0.0	0.0	94.6	92.3	97.7
その他流動負債	11,171,521	17,345,724	43,945,334	0.0	0.0	0.0	24.3	37.7	95.4
繰 延 収 益	220,451,056,558	221,295,663,106	222,037,441,259	39.0	38.5	38.3	99.4	99.8	100.1
長 期 前 受 金	220,451,056,558	221,295,663,106	222,037,441,259	39.0	38.5	38.3	99.4	99.8	100.1
負 債 合 計	522,537,304,959	531,797,522,206	539,076,736,590	92.3	92.6	92.9	96.2	97.9	99.2
資 本 金	29,255,345,033	29,246,791,701	29,246,791,701	5.2	5.1	5.0	100.0	100	100
自 己 資 本 金	29,255,345,033	29,246,791,701	29,246,791,701	5.2	5.1	5.0	100.0	100	100
剰 余 金	14,171,887,195	13,120,427,192	12,126,365,738	2.5	2.3	2.1	120.1	111.2	102.8
資 本 剰 余 金	11,186,589,142	11,017,119,955	11,017,119,955	2.0	1.9	1.9	101.6	100.1	100.1
利 益 剰 余 金	2,985,298,053	2,103,307,237	1,109,245,783	0.5	0.4	0.2	379.4	267.3	141.0
資 本 合 計	43,427,232,228	42,367,218,893	41,373,157,439	7.7	7.4	7.1	105.8	103.2	100.8
負 債 資 本 合 計	565,964,537,187	574,164,741,099	580,449,894,029	100	100	100	96.9	98.3	99.3

第4表

費 用 使 途

科 目	人 件 費								物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対前年度 比 率		決 算 額		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2	4 年 度	3 年 度	2 年 度
営 業 費 用	921,944,757	937,148,557	935,607,152	100	100	100	98.4	100.2	24,914,194,967	24,569,481,727	24,644,059,237
管 渠 費	150,151,538	151,150,897	157,399,241	16.3	16.1	16.8	99.3	96.0	419,791,941	367,282,679	476,470,332
ポンプ場費	197,210,337	205,706,202	197,400,322	21.4	22.0	21.1	95.9	104.2	1,046,082,913	962,651,549	1,042,732,023
処 理 場 費	38,737,633	33,574,469	41,073,867	4.2	3.6	4.4	115.4	81.7	1,406,865,527	1,319,904,949	1,341,331,915
浄 化 槽 費	-	-	37,231	-	-	0.0	-	-	11,801,976	11,324,938	10,498,784
農業集落排水費	-	-	-	-	-	-	-	-	43,358,912	52,059,010	43,341,262
流域下水道 維持管理負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,824,183,783	1,842,935,420	1,891,322,730
排水設備費	150,042,092	148,069,043	144,546,365	16.3	15.8	15.4	101.3	102.4	50,147,829	66,962,882	75,432,820
業 務 費	51,724,779	55,014,217	56,783,527	5.6	5.9	6.1	94.0	96.9	588,549,632	613,939,160	557,240,931
総 係 費	334,078,378	343,633,729	338,366,599	36.2	36.7	36.2	97.2	101.6	31,324,885	35,180,015	35,528,413
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	19,410,861,041	19,257,946,737	19,098,480,943
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	81,226,528	39,294,388	71,679,084
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	4,064,215,829	4,394,611,571	4,761,292,623
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,044,157,237	4,376,424,230	4,743,291,081
雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	20,058,592	18,187,341	18,001,542
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	1,960,803	3,859,421	2,530,367
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	1,960,803	3,814,171	2,530,367
(固定資産売却損)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45,250	-
合 計	921,944,757	937,148,557	935,607,152	100	100	100	98.4	100.2	28,980,371,599	28,967,952,719	29,407,882,227

(注) 人件費は、給料、手当等（児童手当及び過年度追給分を除く）、賞与引当金繰入額、報酬、退職給付引当金繰入額、法定福利費とする。
 すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計											
構 成 比 率			対前年度 比		決 算 額			構 成 比 率			対前年度 比		す う 勢 比 率			
4年度	3年度	2年度	4/3	3/2	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2	4年度	3年度	2年度	
86.0	84.8	83.8	101.4	99.7	25,836,139,724	25,506,630,284	25,579,666,389	86.4	85.3	84.3	101.3	99.7	102.3	101.0	101.3	
1.4	1.3	1.6	114.3	77.1	569,943,479	518,433,576	633,869,573	1.9	1.7	2.1	109.9	81.8	86.5	78.7	96.2	
3.6	3.3	3.5	108.7	92.3	1,243,293,250	1,168,357,751	1,240,132,345	4.2	3.9	4.1	106.4	94.2	105.1	98.8	104.9	
4.9	4.6	4.6	106.6	98.4	1,445,603,160	1,353,479,418	1,382,405,782	4.8	4.5	4.6	106.8	97.9	106.6	99.8	102.0	
0.0	0.0	0.0	104.2	107.9	11,801,976	11,324,938	10,536,015	0.0	0.0	0.0	104.2	107.5	103.2	99.0	92.1	
0.1	0.2	0.1	83.3	120.1	43,358,912	52,059,010	43,341,262	0.1	0.2	0.1	83.3	120.1	88.3	106.0	88.3	
6.3	6.4	6.4	99.0	97.4	1,824,183,783	1,842,935,420	1,891,322,730	6.1	6.2	6.2	99.0	97.4	108.5	109.6	112.4	
0.2	0.2	0.3	74.9	88.8	200,189,921	215,031,925	219,979,185	0.7	0.7	0.7	93.1	97.8	92.9	99.8	102.1	
2.0	2.1	1.9	95.9	110.2	640,274,411	668,953,377	614,024,458	2.1	2.2	2.0	95.7	108.9	100.0	104.5	95.9	
0.1	0.1	0.1	89.0	99.0	365,403,263	378,813,744	373,895,012	1.2	1.3	1.2	96.5	101.3	91.1	94.4	93.2	
67.0	66.5	64.9	100.8	100.8	19,410,861,041	19,257,946,737	19,098,480,943	64.9	64.4	62.9	100.8	100.8	102.4	101.6	100.7	
0.3	0.1	0.2	206.7	54.8	81,226,528	39,294,388	71,679,084	0.3	0.1	0.2	206.7	54.8	88.6	42.9	78.2	
14.0	15.2	16.2	92.5	92.3	4,064,215,829	4,394,611,571	4,761,292,623	13.6	14.7	15.7	92.5	92.3	78.7	85.0	92.1	
14.0	15.1	16.1	92.4	92.3	4,044,157,237	4,376,424,230	4,743,291,081	13.5	14.6	15.6	92.4	92.3	78.3	84.7	91.8	
0.1	0.1	0.1	110.3	101.0	20,058,592	18,187,341	18,001,542	0.1	0.1	0.1	110.3	101.0	5,275.3	4,783.2	4,734.3	
0.0	0.0	0.0	50.8	152.5	1,960,803	3,859,421	2,530,367	0.0	0.0	0.0	50.8	152.5	0.2	0.3	0.2	
0.0	0.0	0.0	51.4	150.7	1,960,803	3,814,171	2,530,367	0.0	0.0	0.0	51.4	150.7	74.3	144.6	95.9	
-	0.0	-	-	-	-	45,250	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	
100	100	100	100.0	98.5	29,902,316,356	29,905,101,276	30,343,489,379	100	100	100	100.0	98.6	94.6	94.6	96.0	

第5表

費 用 節 別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
給 料	461,778,791	477,403,145	466,363,245	1.5	1.6	1.5	96.7	102.4
手 当 等	205,042,403	199,823,846	198,806,422	0.7	0.7	0.7	102.6	100.5
賞与引当金繰入額	70,296,522	70,662,498	79,208,860	0.2	0.2	0.3	99.5	89.2
報 酬	33,164,297	36,064,852	36,319,337	0.1	0.1	0.1	92.0	99.3
退職給付引当金繰入額	10,834,398	9,101,747	13,978,960	0.0	0.0	0.0	119.0	65.1
法 定 福 利 費	145,878,346	148,577,469	145,475,328	0.5	0.5	0.5	98.2	102.1
旅 費	1,089,216	351,402	221,734	0.0	0.0	0.0	310.0	158.5
備 消 耗 品 費	91,991,117	85,085,761	103,033,172	0.3	0.3	0.3	108.1	82.6
燃 料 費	29,747,596	25,550,813	19,410,475	0.1	0.1	0.1	116.4	131.6
光 熱 水 費	827,416,532	661,069,341	656,092,098	2.8	2.2	2.2	125.2	100.8
印 刷 製 本 費	266,920	425,340	848,100	0.0	0.0	0.0	62.8	50.2
通 信 運 搬 費	25,679,146	27,747,042	28,162,086	0.1	0.1	0.1	92.5	98.5
委 託 料	2,205,907,927	2,194,954,688	2,138,447,589	7.4	7.3	7.0	100.5	102.6
手 数 料	27,592,108	11,757,874	1,772,071	0.1	0.0	0.0	234.7	663.5
賃 借 料	9,270,639	9,249,461	9,664,523	0.0	0.0	0.0	100.2	95.7
修 繕 費	6,064,693	7,292,736	8,129,922	0.0	0.0	0.0	83.2	89.7
材 料 費	1,330,550	1,536,730	1,916,840	0.0	0.0	0.0	86.6	80.2
補 償 金	2,855,282	1,401,546	945,462	0.0	0.0	0.0	203.7	148.2
食 糧 費	35,265	0	0	0.0	0	0	-	-
補 助 交 付 金	12,627,217	19,278,783	20,852,218	0.0	0.1	0.1	65.5	92.5
負 担 金	1,833,886,784	1,860,291,692	1,908,621,776	6.1	6.2	6.3	98.6	97.5
保 險 料	9,489,289	9,107,236	8,905,749	0.0	0.0	0.0	104.2	102.3
工 事 請 負 費	302,914,930	311,041,025	515,925,735	1.0	1.0	1.7	97.4	60.3
雑 費	0	0	0	0	0	0	-	-
公 課 費	153,100	278,500	331,900	0.0	0.0	0.0	55.0	83.9
貸 付 金	25,900,000	35,000,000	42,300,000	0.1	0.1	0.1	74.0	82.7
貸倒引当金繰入額	2,839,087	6,335,632	3,591,041	0.0	0.0	0.0	44.8	176.4

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
有形固定資産減価償却費	18,783,767,707	18,639,955,442	18,490,604,770	62.8	62.3	60.9	100.8	100.8
無形固定資産減価償却費	627,093,334	617,991,295	607,876,173	2.1	2.1	2.0	101.5	101.7
固定資産除却費	81,226,528	39,294,388	71,679,084	0.3	0.1	0.2	206.7	54.8
企業債利息	4,044,066,416	4,376,325,453	4,741,293,522	13.5	14.6	15.6	92.4	92.3
企業債手数料及び取扱費	90,821	98,777	1,997,559	0.0	0.0	0.0	91.9	4.9
その他雑支出	20,058,592	18,187,341	18,001,542	0.1	0.1	0.1	110.3	101.0
過年度損益修正損	1,960,803	3,814,171	2,530,367	0.0	0.0	0.0	51.4	150.7
(報 償 費)	-	-	181,719	-	-	0.0	-	-
(固定資産売却損)	-	45,250	-	-	0.0	-	-	-
合 計	29,902,316,356	29,905,101,276	30,343,489,379	100	100	100	100.0	98.6

第6表

經 営 分 析 表

分析項目	4年度	3年度	2年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	99.1	98.8	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	48.7	49.4	49.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	46.6	45.9	45.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	104.0	103.7	103.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	212.6	215.2	217.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	18.6	24.7	25.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	18.6	24.7	25.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	9.0	13.8	15.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}))}{2}}$
固定資産回転率(回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}))}{2}}$
減価償却率 (%)	3.5	3.4	3.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率(回)	3.6	3.1	3.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}{2}}$
未収金回転率(回)	8.9	8.5	8.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金})}{2}}$
総資本利益率 (%)	0.2	0.2	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)	102.9	103.3	101.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	102.9	103.3	101.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	80.0	81.6	81.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.4	1.4	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	115.7	112.9	112.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	185.8	178.2	175.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	33.5	35.9	38.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	219.3	214.1	214.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

水道事業会計

1 業務実績

当年度の水道事業の主な業務実績は第1表のとおりであり、給水区域内人口77万903人に対し、給水人口は76万8,168人で、普及率は99.65%となっている。

給水区域内人口及び給水人口とも減少しているが、給水戸数は増加している。

当年度の配水量は9,798万4,759 m^3 で、前年度に比べ75万8,430 m^3 (0.8%)減少した。これは、1月の寒波により給水管の破裂や融雪等に多くの水道水が使用され一時的に増加したものの、人口減少や節水機器の普及などの影響により減少したものと考えられる。

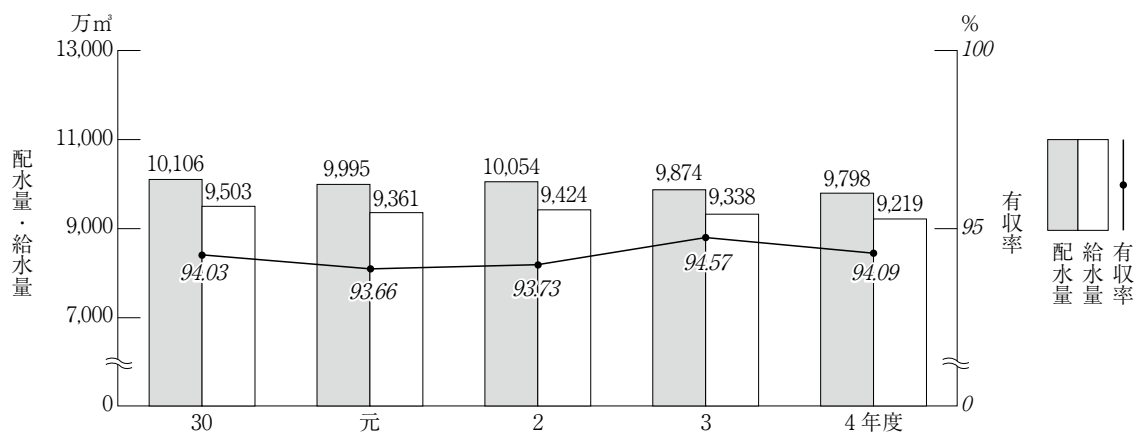
給水量は9,219万2,301 m^3 で、前年度に比べ118万9,628 m^3 (1.3%)減少した。また、有収率は94.09%で、前年度に比べ0.48ポイント低下した。

第1表 主な業務実績

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考
給水区域内人口(人)	770,903	776,511	△ 5,608	99.3	年度末現在
計画給水人口(人)	822,000	822,000	0	100	条例の定めによる 給水人口
給水人口(人)	768,168	773,707	△ 5,539	99.3	年度末現在
普及率(%)	99.65	99.64	0.01	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	335,774	333,901	1,873	100.6	年度末現在
配水量(m^3)	97,984,759	98,743,189	△ 758,430	99.2	年間総量
給水量(m^3)	92,192,301	93,381,929	△ 1,189,628	98.7	年間総有収水量
有収率(%)	94.09	94.57	△ 0.48	-	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管等延長(m)	4,381,786	4,371,794	9,992	100.2	年度末現在
職員数(人)	340	348	△ 8	97.7	年度末現在

配水量、給水量、有収率の推移は第1図のとおりである。

第1図 配水量・給水量・有収率の推移



施設能力の業務実績は第2表のとおりである。

前年度に比べ、1日平均配水量は2,078m³(0.8%)減少し、1日最大配水量は80,820m³(26.8%)増加した。

1日配水能力は42万m³であり、前年度に比べ、施設の平均稼働状況を表す施設利用率は0.5ポイント、施設の有効利用度を表す負荷率は19.6ポイント低下した。1日の最大配水量に対応する最大稼働率は19.2ポイント上昇した。

第2表 配水量及び施設能力の業務実績

(単位：m³・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増△減	前 年 度 比
1日配水能力 (A)	420,000	420,000	0	100
1日平均配水量 (B)	268,451	270,529	△ 2,078	99.2
1日最大配水量 (C)	381,846	301,026	80,820	126.8
施設利用率 (B)/(A)	63.9%	64.4%	△ 0.5	-
負 荷 率 (B)/(C)	70.3%	89.9%	△ 19.6	-
最 大 稼 働 率 (C)/(A)	90.9%	71.7%	19.2	-

1日当たりの配水能力、平均配水量及び最大配水量、施設利用率の推移は第2図のとおりである。

平成17年の市町村合併に伴う施設の増加を受け、平成19年度以降浄配水施設の統廃合を進めてきたことから、1日当たりの配水能力は平成26年度以降440,000m³となっていたが、令和元年度に阿賀野川浄水場の設備能力の見直しを行ったため、1日配水能力は20,000m³減の420,000m³となっている。

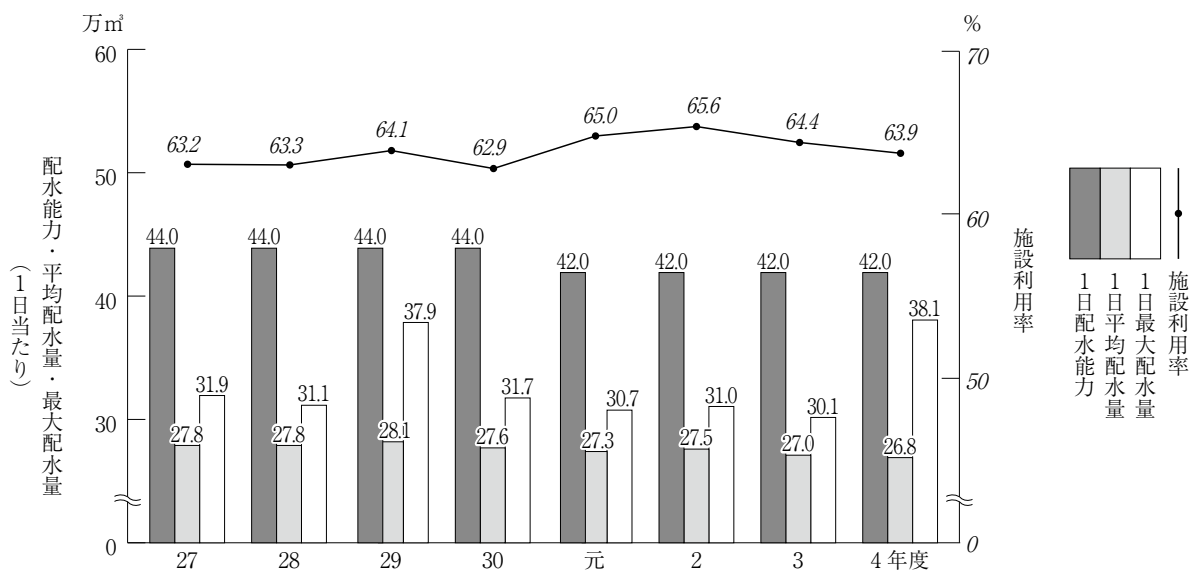
なお、令和2年度に策定された「新潟市水道施設整備長期構想2020」では、現状の浄配

水施設配置を、中部・東部・西部・北部の4つのエリアに再編し、配水エリアごとに長期の水需要予測を行い、施設規模の適正化や合理的な施設整備を進めることとしている。

合併市町村のうち、次の浄水場については平成26年度までに廃止している。

- ・平成19年度 亀田浄水場、長戸呂浄水場
- ・平成21年度 小須戸浄水場
- ・平成23年度 岩室浄水場
- ・平成24年度 月潟浄水場
- ・平成26年度 西川浄水場、中之口・潟東浄水場

第2図 1日当たりの配水能力・平均配水量・最大配水量・施設利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入(事業収益)は予算額170億4,519万円に対し、決算額は171億5,163万円(予算比100.6%)で1億644万円の増となっている。これは主として、給水収益が1億7,687万円増となったことによるものである。

収益的支出(事業費)は予算額159億7,490万円に対し、決算額は157億4,543万円(執行率98.6%)であり、翌年度繰越額3,434万円、不用額1億9,512万円を生じている。翌年度繰越は部品調達の遅れなどによるものであり、不用額の主なものは営業費用の資産減耗費7,238万円、減価償却費3,509万円、総係費3,612万円、配水費2,464万円、浄水費2,447万円である。

第3表 予算執行状況表(収益的収入及び支出)

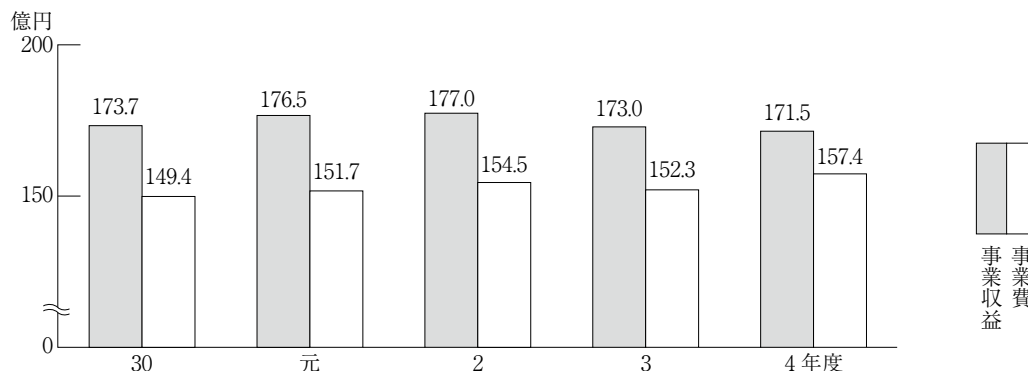
(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
事 業 収 益	17,045,191,000	17,151,633,179 (1,432,162,567)	106,442,179		100.6
営業収益	15,455,735,000	15,628,155,413 (1,407,286,289)	172,420,413		101.1
営業外収益	1,412,132,000	1,495,626,640 (24,772,740)	83,494,640		105.9
特別利益	177,324,000	27,851,126 (103,538)	△149,472,874		15.7
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
事 業 費	15,974,905,000	15,745,435,206 (574,992,489)	34,347,000	195,122,794	98.6
営業費用	14,936,385,192	14,715,908,959 (557,253,912)	34,347,000	186,129,233	98.5
営業外費用	797,619,048	799,928,243 (1,199,184)	-	△ 2,309,195	100.3
特別損失	235,900,760	229,598,004 (16,539,393)	-	6,302,756	97.3
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	0

(注)収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

事業収益及び事業費の推移は、第3図のとおりである。

第3図 事業収益・事業費の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は予算額71億1,501万円に対し、決算額51億9,973万円(予算比73.1%)で、19億1,528万円の減となっている。これは主として、企業債が18億4,900万円、補償金が1億9,258万円、それぞれ減となったことによるものである。

資本的支出は予算額158億4,854万円に対し、決算額117億3,993万円(執行率74.1%)であり、翌年度繰越額35億289万円、不用額6億571万円を生じている。翌年度繰越の主な理由は、関係機関との調整などによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は65億4,019万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億4,520万円、減価償却費など現金支出を伴わない当年度損益勘定留保資金50億4,066万円、建設改良積立金8億5,432万円を補填している。

第4表 予算執行状況表(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
資 本 的 収 入	7,115,018,000	5,199,736,232	△ 1,915,281,768		73.1
企 業 債	6,036,000,000	4,187,000,000	△ 1,849,000,000		69.4
国 庫 補 助 金	332,380,000	481,885,000	149,505,000		145.0
出 資 金	331,000,000	331,000,000	0		100
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0
消火栓設置負担金	72,177,000	48,974,200	△ 23,202,800		67.9
補 償 金	343,460,000	150,877,032	△ 192,582,968		43.9
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	15,848,542,000	11,739,930,387 (703,051,983)	3,502,899,670	605,711,943	74.1
建 設 改 良 費	12,429,263,000	8,320,651,614 (703,051,983)	3,502,899,670	605,711,716	66.9
企 業 債 償 還 金	3,419,279,000	3,419,278,773	-	227	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	6,540,194,155	-	-	-

(注)収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

3 経営成績

当年度の損益の状況は第5表のとおりである。

(1) 営業損益

営業収益は142億2,086万円で、前年度に比べ1億2,666万円(0.9%)減少した。これは、給水収益が9,211万円(0.7%)、他会計負担金が1,030万円(7.7%)、下水道使用料徴収受託金などのその他営業収益が2,425万円(3.8%)、それぞれ減となったことによるものである。

営業費用は141億5,865万円で、前年度に比べ4億8,668万円(3.6%)増加した。これは主として、修繕費が1億3,878万円(10.2%)、動力費が1億5,762万円(27.2%)、減価償却費が1億5,918万円(2.7%)、それぞれ増となったことなどによるものである。

この結果、営業利益は前年度に比べ6億1,335万円(90.8%)減少し、6,221万円となった。

(2) 経常損益

営業外収益は14億7,085万円で、前年度に比べ5,315万円(3.7%)増加した。これは主として、加入金が2,846万円(13.2%)減となったものの、長期前受金戻入が4,261万円(4.0%)、雑収益が3,952万円(50.3%)、それぞれ増となったことによるものである。

一方、営業外費用は5億9,541万円で、前年度に比べ1,894万円(3.1%)減少した。これは、雑支出が2,368万円(329.6%)増となったものの、支払利息及び企業債取扱諸費が4,262万円(7.0%)減となったことによるものである。

この結果、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ5億4,125万円(36.6%)減少し、9億3,765万円となった。

(3) 当年度純損益

特別利益は2,774万円で、前年度に比べ6,815万円(71.1%)減少した。これは主として、福島第一原子力発電所事故に伴う浄水汚泥等対策賠償金が8,468万円(91.9%)減となったことによるものである。なお、当該賠償金については、電力会社へ請求した金額のうち3億6,833万円が継続協議となっている。

特別損失は2億1,305万円で、前年度に比べ7,183万円(50.9%)増加した。これは主として、同原子力発電所事故に伴う浄水汚泥等対策にかかる費用が2,510万円(18.7%)増となったことに加え、職員死亡にかかる損額賠償請求訴訟に伴う損害賠償金及び遅延損害金4,731万円を支払ったことによるものである。

この結果、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は、前年度に比べ6億8,125万円(47.5%)減少し、7億5,234万円となった。

(4) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に建設改良積立金取崩額を加えた16億666万円となり、資本金への組入れとして8億5,432万円を議決処分する予定であり、7億5,234万円を利益剰余金として翌年度へ繰り越すこととしている。

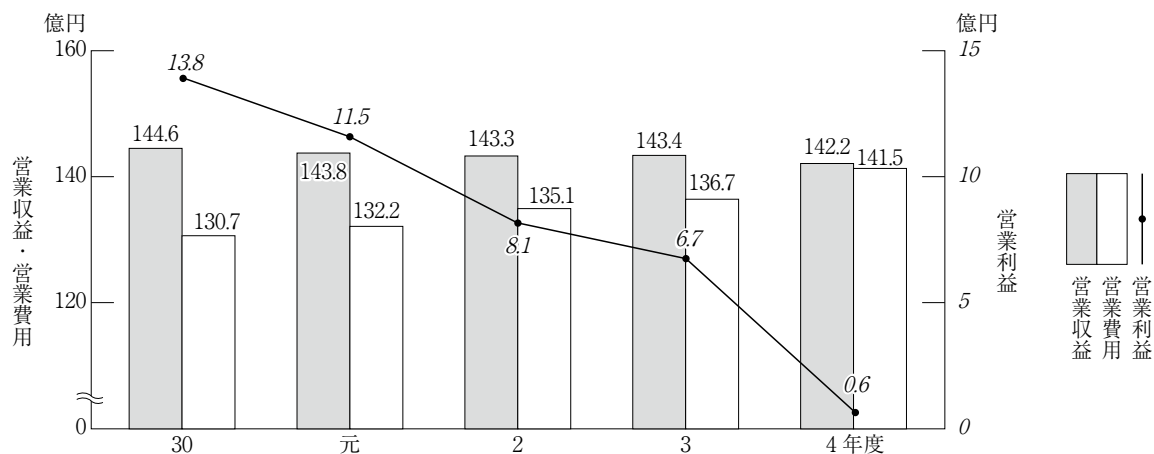
第5表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
営 業 収 益	14,220,869,124	14,347,537,770	△ 126,668,646	99.1
給 水 収 益	13,488,229,585	13,580,341,722	△ 92,112,137	99.3
他 会 計 負 担 金	123,463,694	133,768,071	△ 10,304,377	92.3
そ の 他 営 業 収 益	609,175,845	633,427,977	△ 24,252,132	96.2
営 業 費 用	14,158,655,047	13,671,969,846	486,685,201	103.6
人 件 費	2,267,764,651	2,275,912,998	△ 8,148,347	99.6
委 託 料	2,098,645,434	2,085,623,194	13,022,240	100.6
修 繕 費	1,496,405,729	1,357,622,288	138,783,441	110.2
動 力 費	736,954,322	579,330,243	157,624,079	127.2
受 水 費	428,826,834	430,256,020	△ 1,429,186	99.7
減 価 償 却 費	6,112,504,152	5,953,320,614	159,183,538	102.7
資 産 減 耗 費	263,144,698	231,662,384	31,482,314	113.6
そ の 他	754,409,227	758,242,105	△ 3,832,878	99.5
営 業 損 益	62,214,077	675,567,924	△ 613,353,847	9.2
営 業 外 収 益	1,470,854,278	1,417,700,605	53,153,673	103.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	144,827	282,490	△ 137,663	51.3
加 入 金	187,527,000	215,995,000	△ 28,468,000	86.8
負 担 金 交 付 金	44,862,407	45,241,407	△ 379,000	99.2
長 期 前 受 金 戻 入	1,120,190,683	1,077,579,089	42,611,594	104.0
雑 収 益	118,129,361	78,602,619	39,526,742	150.3
営 業 外 費 用	595,412,246	614,353,984	△ 18,941,738	96.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	564,545,177	607,169,640	△ 42,624,463	93.0
雑 支 出	30,867,069	7,184,344	23,682,725	429.6
経 常 損 益	937,656,109	1,478,914,545	△ 541,258,436	63.4
特 別 利 益	27,747,588	95,906,480	△ 68,158,892	28.9
特 別 損 失	213,058,611	141,225,456	71,833,155	150.9
当 年 度 純 損 益	752,345,086	1,433,595,569	△ 681,250,483	52.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	854,320,178	1,694,016,691	△ 839,696,513	50.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,606,665,264	3,127,612,260	△ 1,520,946,996	51.4
利 益 剰 余 金 処 分 額	854,320,178	3,127,612,260	△ 2,273,292,082	27.3
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	752,345,086	0	752,345,086	-

営業収益、営業費用及び営業利益の推移は第4図のとおりである。

第4図 営業収益・営業費用・営業利益の推移



(5) 供給単価・給水原価

1m³当たりの供給単価、給水原価の内訳及び推移は第6表及び第5図のとおりである。

供給単価は146円31銭で、前年度に比べ88銭(0.6%)の増となっている。

給水原価は141円45銭で、前年度に比べ6円54銭(4.8%)の増となっている。

この結果、供給単価と給水原価の差額は4円86銭の黒字となっている。

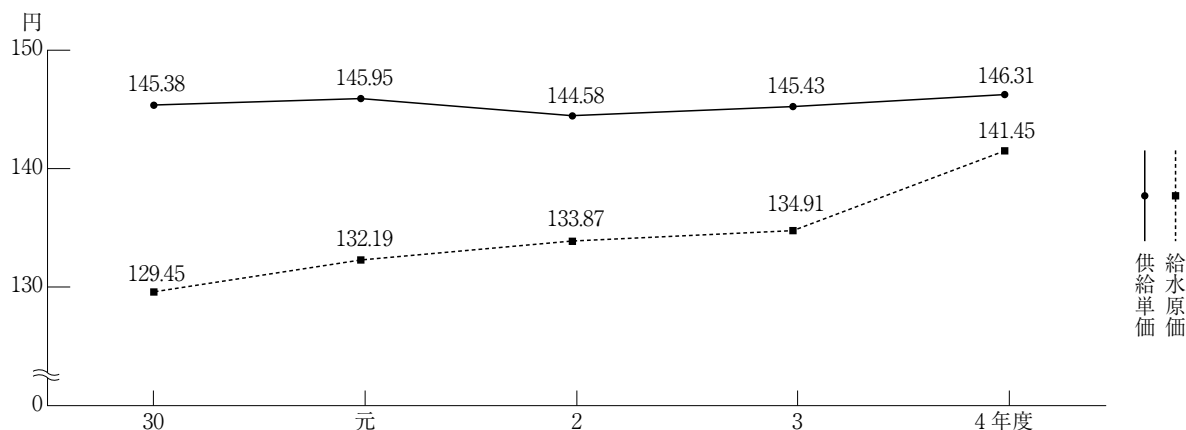
第6表 供給単価・給水原価の内訳

(単位：円/m³)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
供 給 単 価 (A)	145.38	145.95	144.58	145.43	146.31	
給 水 原 価 (B)	129.45	132.19	133.87	134.91	141.45	
内 訳	職 員 給 与 費	23.05	23.44	23.35	23.16	23.44
	支 払 利 息	8.08	7.60	6.93	6.50	6.12
	減 価 償 却 費	55.58	59.16	61.36	63.58	66.12
	動 力 費	6.75	6.61	5.86	6.20	8.00
	修 繕 費	13.20	13.14	13.79	14.54	16.23
	材 料 費	0.03	0.04	0.03	0.02	0.02
	薬 品 費	1.96	1.95	1.98	1.93	2.29
	委 託 料	15.70	17.62	16.91	17.81	18.39
	受 水 費	4.51	4.57	4.51	4.61	4.65
	そ の 他	11.63	9.26	10.42	8.10	8.34
長 期 前 受 金 戻 入	△ 11.04	△ 11.20	△ 11.27	△ 11.54	△ 12.15	
差 額 (A) - (B)	15.93	13.76	10.71	10.52	4.86	

(注) 地方公営企業決算状況調査の算定方式による。

第5図 供給単価・給水原価の推移



(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料・不用品売却原価) - 長期前受金戻入 } ÷ 年間総有収水量

(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第7表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は105.0% (前年度比4.9ポイント減)、単年度黒字の目安を示す経常収支比率は106.4% (同4.0ポイント減)、水道固有の事業に係る営業収支比率は100.4% (同4.5ポイント減)であった。

また、企業債元利償還金と料金収入の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、小さいほど良いとされているが、29.5% (同1.3ポイント増)であった。

第7表 主な経営分析比率

(単位: %)

分析項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算式
総収支比率	112.3	112.6	110.7	109.9	105.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	114.2	112.6	110.3	110.4	106.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	110.6	108.8	106.0	104.9	100.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	26.5	25.2	27.8	28.2	29.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第8表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は1,674億9,551万円で、前年度に比べ20億8,511万円(1.3%)の増となっている。

ア 固定資産は1,554億1,730万円で総資産の92.8%を占めている。当年度は、配水管整備等が71億398万円増加した一方、55億1,902万円の減価償却などにより、前年度に比べ15億5,592万円(1.0%)の増となっている。

イ 流動資産は120億7,821万円で総資産の7.2%であり、前年度に比べ5億2,918万円(4.6%)の増となっている。これは主として、未収金が4,787万円減となった一方、現金預金が4億8,670万円、前払金が9,030万円、それぞれ増となったことなどによるものである。

(2) 負債

負債総額は821億2,652万円で、負債資本合計の49.0%であり、前年度に比べ10億176万円(1.2%)の増となっている。

ア 固定負債は480億9,621万円で、前年度に比べ4億6,415万円(1.0%)の増となっている。これは、リース債務が8,311万円、退職給付引当金が1億4,882万円の減となった一方、建設企業債が6億9,609万円の増となったことによるものである。

イ 流動負債は88億2,805万円で、前年度に比べ6億8,926万円(8.5%)の増となっている。これは主として、建設企業債が7,162万円、未払金が6億3,245万円の増となったことなどによるものである。

ウ 繰延収益は252億225万円で、前年度に比べ1億5,165万円(0.6%)の減となっている。

(3) 資本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金、利益剰余金)により構成されており、当年度末における資本総額は853億6,899万円で、負債資本合計の51.0%であり、前年度に比べ10億8,334万円(1.3%)の増となっている。

ア 資本金は744億7,511万円で、前年度に比べ20億2,501万円(2.8%)の増となっている。これは主として、未処分利益剰余金16億9,401万円を自己資本金に組み入れたことなどによるものである。

イ 剰余金は108億9,388万円で、前年度に比べ9億4,167万円(8.0%)の減となっている。これは、利益剰余金で当年度純利益が7億5,234万円となったものの、前述のとおり、未処分利益剰余金16億9,401万円を自己資本金に組み入れたことによるものである。

第8表 比較貸借対照表(要約)

(単位:円・%)

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					4年度	3年度
資 産 合 計	167,495,515,388	165,410,402,719	2,085,112,669	101.3	100	100
固 定 資 産	155,417,304,139	153,861,374,368	1,555,929,771	101.0	92.8	93.0
流 動 資 産	12,078,211,249	11,549,028,351	529,182,898	104.6	7.2	7.0
負 債 資 本 合 計	167,495,515,388	165,410,402,719	2,085,112,669	101.3	100	100
負 債 合 計	82,126,521,378	81,124,753,795	1,001,767,583	101.2	49.0	49.0
固 定 負 債	48,096,214,260	47,632,060,303	464,153,957	101.0	28.7	28.8
流 動 負 債	8,828,053,713	8,138,783,861	689,269,852	108.5	5.3	4.9
繰 延 収 益	25,202,253,405	25,353,909,631	△ 151,656,226	99.4	15.0	15.3
資 本 合 計	85,368,994,010	84,285,648,924	1,083,345,086	101.3	51.0	51.0
資 本 金	74,475,110,433	72,450,093,742	2,025,016,691	102.8	44.5	43.8
自 己 資 本 金	74,475,110,433	72,450,093,742	2,025,016,691	102.8	44.5	43.8
剰 余 金	10,893,883,577	11,835,555,182	△ 941,671,605	92.0	6.5	7.2
資 本 剰 余 金	3,205,235,448	3,205,235,448	0	100	1.9	1.9
利 益 剰 余 金	7,688,648,129	8,630,319,734	△ 941,671,605	89.1	4.6	5.2

(4) 財務比率

短期支払能力を表す主な財務比率は第9表のとおりである。

流動比率は136.8%(前年度比5.1ポイント減)、当座比率は119.8%(同4.8ポイント減)、現金預金比率は102.1%(同2.7ポイント減)といずれの比率も前年度に比べ低下している。

第9表 主な財務比率

(単位:%)

分 析 項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
流 動 比 率	139.6	142.1	147.6	141.9	136.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	127.7	128.8	135.9	124.6	119.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	109.6	111.4	117.9	104.8	102.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(5) 企業債残高の推移

企業債の発行額等は第10表のとおりである。

当年度の発行額は41億8,700万円で、前年度に比べ17億5,300万円(72.0%)増加した。また、元金償還額は34億1,927万円で、前年度に比べ1億9,016万円(5.9%)増加し、企業債利息は5億6,454万円で、前年度に比べ4,262万円(7.0%)減少した。

なお、当年度末の未償還残高は7億6,772万円(1.6%)増の488億6,088万円となっている。

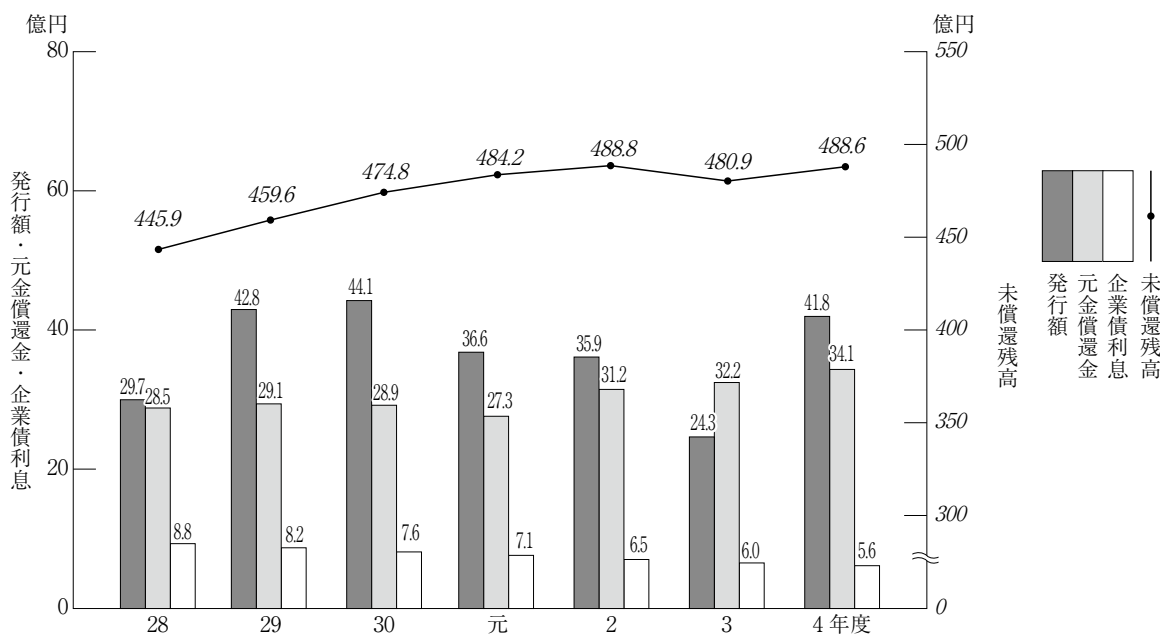
企業債発行額と償還額等の推移は第6図のとおりであり、未償還残高は前年度に比べ増加している。

第10表 企業債発行額等の比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
発 行 額	4,187,000,000	2,434,000,000	1,753,000,000	172.0
元 金 償 還 金	3,419,278,773	3,229,111,988	190,166,785	105.9
企 業 債 利 息	564,545,177	607,169,640	△ 42,624,463	93.0
未 償 還 残 高	48,860,883,614	48,093,162,387	767,721,227	101.6

第6図 企業債発行額・償還額等の推移



(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第11表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ4億8,670万円増加し、90億1,536万円となっている。

第11表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,875,954,303	6,303,867,402	△ 427,913,099
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,459,984,627	△ 6,618,338,608	158,353,981
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,730,821	△ 744,798,233	1,815,529,054
資金増加額 (1+2+3)	486,700,497	△ 1,059,269,439	1,545,969,936
資金期首残高	8,528,664,573	9,587,934,012	△ 1,059,269,439
資金期末残高	9,015,365,070	8,528,664,573	486,700,497

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、「新・新潟市水道事業中長期経営計画(新・マスタープラン)後期実施計画[令和3年度～令和6年度]」の2年目であり、引き続き老朽化した浄配水施設の更新と耐震化を図るため、青山浄水場施設整備事業を進めるとともに、巻取水場施設整備事業に着手した。管路施設においても、基幹管路及び配水支管の計画的更新に取り組み、事故・災害対策として進めてきた巻浄水場系－戸頭浄水場系間の相互連絡管の整備を引き続き推進したほか、重要施設として位置付けている行政機関や医療機関向けの配水管の耐震化を計画に基づき実施した。

配水量及び給水量については、1月の寒波の影響により水道管の凍結や破裂が多発し、多量の漏水が発生したことなどにより一時的に増加したものの、人口減少や節水機器の普及などの影響により、前年度に比べ配水量は75万8,430 m^3 (0.8%)、給水量は118万9,628 m^3 (1.3%)、それぞれ減少した。

(2) 経営状況

当年度の経営成績は、純利益が7億5,234万円で前年度に比べ6億8,125万円の減益となった。これは本業の成績を表す営業損益において、給水量の減少に伴い給水収益が減少したことに加え、エネルギー価格の高騰に伴う動力費の増加や近年の設備投資に伴う減価償却費が増加したことで、前年度に比べ6億1,335万円の大幅な減益となったことや、特別利益の浄水汚泥等対策にかかる賠償金が継続協議となり、減少したことが主な要因である。

(3) 今後の課題

近年の水道事業は、水需要の減少に伴い給水収益は減少傾向にある一方、営業費用は増加傾向であり、営業損益の黒字幅は縮小傾向が続いているが、さらに当年度は、エネルギー価格の高騰に伴い動力費が前年度より大幅に増加し、営業費用を押し上げた【第7図】。加えて、円安等の影響による建設資材価格の高騰や、人材不足等による労務単価の上昇に伴い、委託料や修繕費、減価償却費などの費用が増加することから、近い将来、経営状況は悪化し、水道水の給水原価が供給単価を上回る可能性があるとともに、純損益が赤字に転じるおそれがある。

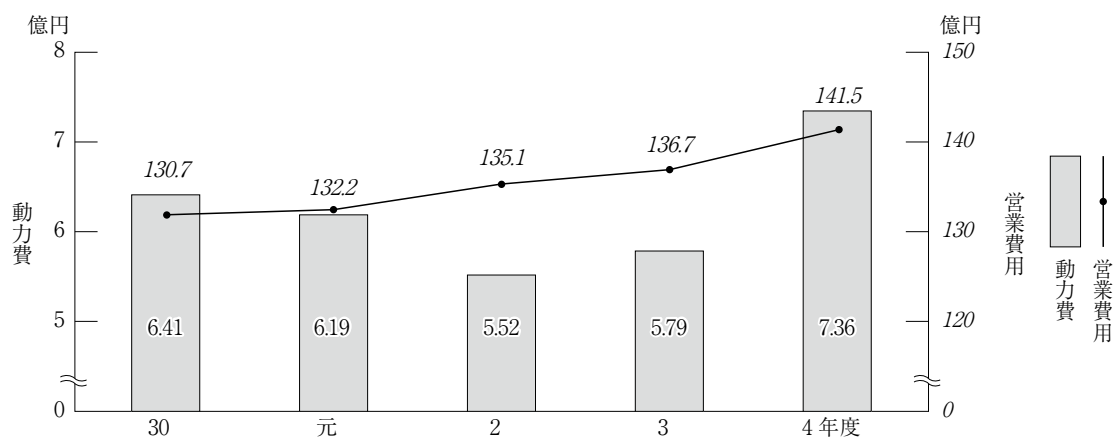
また、当年度末の内部留保資金は、後期実施計画の見込額に比べ、実績額が増加しているが【第12表】、これは、部品調達の遅れなどにより、同計画の見込以上に多くの工事が翌年度に繰り越されたことなどによるものである。令和5年度以降は繰り越された工事の支払があることに加え、現在進めている青山浄水場施設整備事業の支払が本格化するなど、内部留保資金が減少し続ける見込みであることから、資金状況は厳しくなることが懸念される。

このような状況においても、昭和40年代から50年代に建設された老朽化の進む浄配

水施設や管路施設については、更新や耐震化を引き続き推進していかなければならないが、前述のエネルギー価格の高騰や物価上昇などは、現在推進している計画の策定時には想定をしていなかったものであり、今後の事業運営全般に大きな影響を与えるおそれがある。こうした状況を改善し、経営状況の悪化を防ぐためには、随時、事業効果を検証し、既存の計画について必要な見直しを行うことが求められる。また、令和7年度からの次期マスタープランにおいて、適切に将来の財政収支を見通したうえで、施設規模の適正化や計画的な更新に取り組むとともに、更なる経費削減など費用を抑制していかなければならない。水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、市民に安全な水道水を安定的に供給するために、水道事業が抱える課題について危機感を持って検討を重ね、持続可能な健全経営となるよう、より一層の経営基盤の強化に努められたい。

なお、職員死亡にかかる損害賠償請求訴訟の判決において、本市に対し、安全配慮義務違反があったとして、令和4年11月に新潟地方裁判所より損害賠償金の支払を命じられた。水道局はこの判決を真摯に受け止め、二度と同じようなことが起きないように再発防止を徹底するとともに、円滑にコミュニケーションを取ることができる風通しのよい職場づくりに一層努めるよう望むものである。

第7図 営業費用・動力費の推移



第12表 内部留保資金の見込み及び実績

(単位: 億円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
見 込 額	新・マスタープラン	43.99	34.73	23.96	9.51	1.80	△ 4.87	△ 12.35	△ 21.77	△ 32.65	△ 42.97
	中期実施計画	-	-	-	46.40	44.88	36.00	27.94	11.77	△ 3.23	△ 22.87
	後期実施計画	-	-	-	-	-	-	56.24	45.61	32.15	19.15
実績額		61.79	64.56	70.09	65.46	69.56	71.97	69.36	68.34	-	-

(注)実績額は貸借対照表から算出

内部留保資金 = 流動資産 - {流動負債 - 企業債(流動負債) - リース債務(流動負債)}
68.34億円 = 120.78億円 - (88.28億円 - 34.91億円 - 0.93億円)

第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
営 業 収 益	15,628,155,413 (1,407,286,289)	15,766,225,670 (1,418,687,900)	15,753,758,566 (1,417,681,700)	91.1	91.1	89.0	101.1	101.2	101.7	99.1	100.1
営業外収益	1,495,626,640 (24,772,740)	1,442,005,642 (24,305,397)	1,381,733,752 (21,014,346)	8.7	8.3	7.8	105.9	102.7	97.9	103.7	104.4
特 別 利 益	27,851,126 (103,538)	96,181,073 (274,593)	565,228,795 (305,733)	0.2	0.6	3.2	15.7	41.2	101.4	29.0	17.0
合 計	17,151,633,179 (1,432,162,567)	17,304,412,385 (1,443,267,890)	17,700,721,113 (1,439,001,779)	100	100	100	100.6	100.5	101.4	99.1	97.8

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
企 業 債	4,187,000,000	2,434,000,000	3,596,000,000	80.5	74.0	79.2	69.4	56.5	81.6	172.0	67.7
国庫補助金	481,885,000	363,570,000	426,703,000	9.3	11.1	9.4	145.0	108.3	119.4	132.5	85.2
出 資 金	331,000,000	412,000,000	155,000,000	6.4	12.5	3.4	100	100	100	80.3	265.8
固 定 資 産 売 却 代 金	0	469,891 (42,717)	677,250 (61,568)	0	0.0	0.0	0	46,989.1	67,725.0	0	69.4
消火栓設置 負 担 金	48,974,200	40,627,400	40,805,600	0.9	1.2	0.9	67.9	56.9	63.7	120.5	99.6
補 償 金	150,877,032	32,887,452	312,365,439	2.9	1.0	6.9	43.9	15.4	120.7	458.8	10.5
投資償還金	-	6,000,000	6,000,000	-	0.2	0.1	-	100	100	-	100
合 計	5,199,736,232	3,289,554,743 (42,717)	4,537,551,289 (61,568)	100	100	100	73.1	61.5	86.4	158.1	72.5

(注)収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
営 業 費 用	14,715,908,959 (557,253,912)	14,192,095,498 (520,125,652)	14,027,440,460 (507,737,567)	93.5	93.2	90.8	98.5	98.4	97.1	103.7	101.2
営 業 外 費 用	799,928,243 (1,199,184)	883,605,176 (345,766)	937,432,168 (355,488)	5.1	5.8	6.1	100.3	100.0	100.0	90.5	94.3
特 別 損 失	229,598,004 (16,539,393)	155,328,341 (14,102,885)	488,054,465 (25,783,993)	1.5	1.0	3.2	97.3	99.8	125.7	147.8	31.8
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	15,745,435,206 (574,992,489)	15,231,029,015 (534,574,303)	15,452,927,093 (533,877,048)	100	100	100	98.6	98.4	98.0	103.4	98.6

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
建 設 改 良 費	8,320,651,614 (703,051,983)	7,429,717,229 (621,824,785)	8,497,969,257 (712,392,314)	70.9	69.7	73.1	66.9	68.4	79.6	112.0	87.4
企 業 債 償 還 金	3,419,278,773	3,229,111,988	3,128,630,161	29.1	30.3	26.9	100.0	100.0	100.0	105.9	103.2
合 計	11,739,930,387 (703,051,983)	10,658,829,217 (621,824,785)	11,626,599,418 (712,392,314)	100	100	100	74.1	75.6	84.2	110.1	91.7

第2表

損益計算書構成並

科 目	借			方			すう勢比率		
	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
営 業 費 用	14,158,655,047	13,671,969,846	13,519,702,893	94.6	94.8	92.0	107.1	103.4	102.2
原 水 費	292,207,932	284,437,976	227,396,132	2.0	2.0	1.5	113.7	110.7	88.5
浄 水 費	1,751,551,040	1,568,183,488	1,552,133,510	11.7	10.9	10.6	111.8	100.1	99.1
配 水 費	703,343,214	585,302,058	668,950,212	4.7	4.1	4.6	106.5	88.7	101.3
水道メーター費	281,412,448	292,504,303	275,710,784	1.9	2.0	1.9	107.6	111.8	105.4
給 水 費	200,895,336	199,966,450	204,042,470	1.3	1.4	1.4	101.8	101.3	103.4
業 務 費	1,108,314,300	1,157,305,009	1,072,179,563	7.4	8.0	7.3	98.0	102.3	94.8
総 係 費	995,459,180	929,184,958	1,017,017,685	6.7	6.4	6.9	98.3	91.8	100.5
給配水管維持費	1,935,949,281	1,954,562,342	1,785,767,462	12.9	13.5	12.2	108.3	109.4	99.9
漏 水 防 止 費	85,046,632	85,284,244	88,805,849	0.6	0.6	0.6	98.3	98.5	102.6
受 水 費	428,826,834	430,256,020	425,472,995	2.9	3.0	2.9	100.3	100.6	99.5
減 価 償 却 費	6,112,504,152	5,953,320,614	5,787,275,772	40.8	41.3	39.4	110.1	107.2	104.3
資 産 減 耗 費	263,144,698	231,662,384	414,950,459	1.8	1.6	2.8	92.3	81.2	145.5
営 業 外 費 用	595,412,246	614,353,984	714,374,858	4.0	4.3	4.9	77.0	79.5	92.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	564,545,177	607,169,640	652,938,481	3.8	4.2	4.4	79.4	85.3	91.8
雑 支 出	30,867,069	7,184,344	61,433,877	0.2	0.0	0.4	50.2	11.7	99.9
(消費税及び 地方消費税)	-	-	2,500	-	-	0.0	-	-	-
特 別 損 失	213,058,611	141,225,456	462,270,472	1.4	1.0	3.1	38.1	25.3	82.7
固定資産売却損	0	21,829	25,000	0	0.0	0.0	-	-	-
過年度損益修正損	1,969,478	6,675,436	3,960,964	0.0	0.0	0.0	4.0	13.6	8.1
その他特別損失	51,994,453	540,000	6,000,000	0.3	0.0	0.0	-	-	-
浄水汚泥等対策費	159,094,680	133,988,191	248,606,639	1.1	0.9	1.7	31.2	26.3	48.8
(減 損 損 失)	-	-	203,677,869	-	-	1.4	-	-	-
小 計	14,967,125,904	14,427,549,286	14,696,348,223	100	100	100	102.8	99.1	101.0
当 年 度 純 利 益	752,345,086	1,433,595,569	1,565,371,454						
合 計	15,719,470,990	15,861,144,855	16,261,719,677						

(注)すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
営 業 収 益	14,220,869,124	14,347,537,770	14,336,076,866	90.5	90.5	88.2	98.9	99.8	99.7
給 水 収 益	13,488,229,585	13,580,341,722	13,625,510,964	85.8	85.6	83.8	98.7	99.4	99.7
他会計負担金	123,463,694	133,768,071	135,553,068	0.8	0.8	0.8	99.2	107.5	108.9
その他営業収益	609,175,845	633,427,977	575,012,834	3.9	4.0	3.5	102.3	106.4	96.6
営 業 外 収 益	1,470,854,278	1,417,700,605	1,360,719,749	9.4	8.9	8.4	106.4	102.6	98.5
受取利息及び配当金	144,827	282,490	592,202	0.0	0.0	0.0	16.9	33.0	69.1
加 入 金	187,527,000	215,995,000	187,050,000	1.2	1.4	1.2	84.0	96.7	83.8
負担金交付金	44,862,407	45,241,407	46,153,408	0.3	0.3	0.3	95.5	96.3	98.2
長期前受金戻入	1,120,190,683	1,077,579,089	1,062,153,604	7.1	6.8	6.5	106.9	102.8	101.4
雑 収 益	118,129,361	78,602,619	64,770,535	0.8	0.5	0.4	188.7	125.5	103.4
特 別 利 益	27,747,588	95,906,480	564,923,062	0.2	0.6	3.5	4.4	15.2	89.6
固定資産売却益	0	1,895,827	2,325,319	0	0.0	0.0	-	-	-
過年度損益修正益	1,134,783	1,435,739	6,380,501	0.0	0.0	0.0	107.3	135.8	603.3
その他特別利益	19,150,939	-	-	0.1	-	-	1,432.3	-	-
浄水汚泥等対策賠償金	7,461,866	92,144,814	555,022,253	0.0	0.6	3.4	1.2	14.7	88.4
(損害賠償金)	-	430,100	1,194,989	-	0.0	0.0	-	-	-
小 計	15,719,470,990	15,861,144,855	16,261,719,677	100	100	100	95.9	96.7	99.2
合 計	15,719,470,990	15,861,144,855	16,261,719,677						

第3表

貸借対照表構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
固 定 資 産	155,417,304,139	153,861,374,368	153,017,512,053	92.8	93.0	92.7	102.9	101.9	101.3
有形固定資産	155,304,860,987	153,719,903,109	152,842,185,501	92.7	92.9	92.6	102.9	101.9	101.3
無形固定資産	99,736,372	128,764,479	156,626,552	0.1	0.1	0.1	100.1	129.2	157.2
投 資	12,706,780	12,706,780	18,700,000	0.0	0.0	0.0	51.4	51.4	75.7
流 動 資 産	12,078,211,249	11,549,028,351	12,009,521,098	7.2	7.0	7.3	94.7	90.5	94.1
現 金 預 金	9,015,365,070	8,528,664,573	9,587,934,012	5.4	5.2	5.8	90.1	85.3	95.9
未 収 金	1,569,567,318	1,617,437,946	1,474,606,615	0.9	1.0	0.9	100.2	103.3	94.1
貸 倒 引 当 金	△6,314,753	△7,178,544	△2,897,455	△0.0	△0.0	△0.0	154.8	176.0	71.0
貯 蔵 品	169,060,839	166,009,634	162,849,477	0.1	0.1	0.1	103.0	101.2	99.2
前 払 費 用	169,057	180,810	205,217	0.0	0.0	0.0	67.9	72.6	82.5
前 払 金	1,326,125,718	1,235,821,932	778,731,232	0.8	0.7	0.5	129.5	120.7	76.1
その他流動資産	4,238,000	8,092,000	8,092,000	0.0	0.0	0.0	52.4	100	100
資 産 合 計	167,495,515,388	165,410,402,719	165,027,033,151	100	100	100	102.3	101.0	100.7

(注)すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
固 定 負 債	48,096,214,260	47,632,060,303	48,694,884,638	28.7	28.8	29.5	99.6	98.7	100.9
企 業 債	45,369,983,253	44,673,883,614	45,659,162,387	27.1	27.0	27.7	100.2	98.6	100.8
リ ー ス 債 務	129,654,118	212,772,822	235,974,580	0.1	0.1	0.1	170.5	279.8	310.3
引 当 金	2,596,576,889	2,745,403,867	2,799,747,671	1.6	1.7	1.7	89.3	94.4	96.3
流 動 負 債	8,828,053,713	8,138,783,861	8,135,461,011	5.3	4.9	4.9	98.3	90.6	90.6
企 業 債	3,490,900,361	3,419,278,773	3,229,111,988	2.1	2.1	2.0	111.6	109.3	103.2
リ ー ス 債 務	93,270,054	106,779,780	93,552,090	0.1	0.1	0.1	197.7	226.3	198.3
未 払 金	3,828,683,287	3,196,224,489	3,346,042,568	2.3	1.9	2.0	87.7	73.2	76.6
引 当 金	199,085,527	200,930,020	209,424,943	0.1	0.1	0.1	93.4	94.3	98.3
その他流動負債	1,216,114,484	1,215,570,799	1,257,329,422	0.7	0.7	0.8	99.4	99.3	102.8
繰 延 収 益	25,202,253,405	25,353,909,631	25,756,634,147	15.0	15.3	15.6	97.6	98.2	99.7
長 期 前 受 金	25,202,253,405	25,353,909,631	25,756,634,147	15.0	15.3	15.6	97.6	98.2	99.7
負 債 合 計	82,126,521,378	81,124,753,795	82,586,979,796	49.0	49.0	50.0	98.8	97.6	99.4
資 本 金	74,475,110,433	72,450,093,742	70,713,805,773	44.5	43.8	42.8	107.7	104.8	102.3
自 己 資 本 金	74,475,110,433	72,450,093,742	70,713,805,773	44.5	43.8	42.8	107.7	104.8	102.3
剰 余 金	10,893,883,577	11,835,555,182	11,726,247,582	6.5	7.2	7.1	94.0	102.1	101.2
資 本 剰 余 金	3,205,235,448	3,205,235,448	3,205,235,448	1.9	1.9	1.9	100	100	100
利 益 剰 余 金	7,688,648,129	8,630,319,734	8,521,012,134	4.6	5.2	5.2	91.7	102.9	101.6
資 本 合 計	85,368,994,010	84,285,648,924	82,440,053,355	51.0	51.0	50.0	105.8	104.4	102.1
負 債 資 本 合 計	167,495,515,388	165,410,402,719	165,027,033,151	100	100	100	102.3	101.0	100.7

第4表

費用使途

科目	人件費								物件費その他		
	決算額			構成比率			対前年度比		決算額		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2	4年度	3年度	2年度
営業費用	2,267,764,651	2,275,912,998	2,319,741,963	100	100	100	99.6	98.1	11,890,890,396	11,396,056,848	11,199,960,930
原水費	64,299,469	67,634,024	68,704,864	2.8	3.0	3.0	95.1	98.4	227,908,463	216,803,952	158,691,268
浄水費	351,156,650	344,361,494	340,916,973	15.5	15.1	14.7	102.0	101.0	1,400,394,390	1,223,821,994	1,211,216,537
配水費	186,599,464	191,956,935	205,378,656	8.2	8.4	8.9	97.2	93.5	516,743,750	393,345,123	463,571,556
水道メーター費	25,097,872	24,015,043	28,711,386	1.1	1.1	1.2	104.5	83.6	256,314,576	268,489,260	246,999,398
給水費	193,286,130	193,067,051	196,163,486	8.5	8.5	8.5	100.1	98.4	7,609,206	6,899,399	7,878,984
業務費	235,021,432	253,580,957	262,865,729	10.4	11.1	11.3	92.7	96.5	873,292,868	903,724,052	809,313,834
総係費	703,094,683	692,822,308	724,772,595	31.0	30.4	31.2	101.5	95.6	292,364,497	236,362,650	292,245,090
給配水管維持費	483,348,759	478,705,499	456,787,268	21.3	21.0	19.7	101.0	104.8	1,452,600,522	1,475,856,843	1,328,980,194
漏水防止費	25,860,192	29,769,687	35,441,006	1.1	1.3	1.5	86.9	84.0	59,186,440	55,514,557	53,364,843
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-	428,826,834	430,256,020	425,472,995
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,112,504,152	5,953,320,614	5,787,275,772
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	263,144,698	231,662,384	414,950,459
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	595,412,246	614,353,984	714,374,858
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	564,545,177	607,169,640	652,938,481
雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-	30,867,069	7,184,344	61,433,877
(消費税及び 地方消費税)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,500
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	213,058,611	141,225,456	462,270,472
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	0	21,829	25,000
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	1,969,478	6,675,436	3,960,964
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	51,994,453	540,000	6,000,000
浄水汚泥等対策費	-	-	-	-	-	-	-	-	159,094,680	133,988,191	248,606,639
(減損損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	203,677,869
合計	2,267,764,651	2,275,912,998	2,319,741,963	100	100	100	99.6	98.1	12,699,361,253	12,151,636,288	12,376,606,260

(注) 人件費は、給料、手当等(児童手当及び過年度追給分を除く)、報酬、法定福利費、賞与・法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。

すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計											
構 成 比 率			対前年度 比		決 算 額			構 成 比 率			対前年度 比		す う 勢 比 率			
4年度	3年度	2年度	4/3	3/2	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2	4年度	3年度	2年度	
93.6	93.8	90.5	104.3	101.8	14,158,655,047	13,671,969,846	13,519,702,893	94.6	94.8	92.0	103.6	101.1	107.1	103.4	102.2	
1.8	1.8	1.3	105.1	136.6	292,207,932	284,437,976	227,396,132	2.0	2.0	1.5	102.7	125.1	113.7	110.7	88.5	
11.0	10.1	9.8	114.4	101.0	1,751,551,040	1,568,183,488	1,552,133,510	11.7	10.9	10.6	111.7	101.0	111.8	100.1	99.1	
4.1	3.2	3.7	131.4	84.9	703,343,214	585,302,058	668,950,212	4.7	4.1	4.6	120.2	87.5	106.5	88.7	101.3	
2.0	2.2	2.0	95.5	108.7	281,412,448	292,504,303	275,710,784	1.9	2.0	1.9	96.2	106.1	107.6	111.8	105.4	
0.1	0.1	0.1	110.3	87.6	200,895,336	199,966,450	204,042,470	1.3	1.4	1.4	100.5	98.0	101.8	101.3	103.4	
6.9	7.4	6.5	96.6	111.7	1,108,314,300	1,157,305,009	1,072,179,563	7.4	8.0	7.3	95.8	107.9	98.0	102.3	94.8	
2.3	1.9	2.4	123.7	80.9	995,459,180	929,184,958	1,017,017,685	6.7	6.4	6.9	107.1	91.4	98.3	91.8	100.5	
11.4	12.1	10.7	98.4	111.1	1,935,949,281	1,954,562,342	1,785,767,462	12.9	13.5	12.2	99.0	109.5	108.3	109.4	99.9	
0.5	0.5	0.4	106.6	104.0	85,046,632	85,284,244	88,805,849	0.6	0.6	0.6	99.7	96.0	98.3	98.5	102.6	
3.4	3.5	3.4	99.7	101.1	428,826,834	430,256,020	425,472,995	2.9	3.0	2.9	99.7	101.1	100.3	100.6	99.5	
48.1	49.0	46.8	102.7	102.9	6,112,504,152	5,953,320,614	5,787,275,772	40.8	41.3	39.4	102.7	102.9	110.1	107.2	104.3	
2.1	1.9	3.4	113.6	55.8	263,144,698	231,662,384	414,950,459	1.8	1.6	2.8	113.6	55.8	92.3	81.2	145.5	
4.7	5.1	5.8	96.9	86.0	595,412,246	614,353,984	714,374,858	4.0	4.3	4.9	96.9	86.0	77.0	79.5	92.4	
4.4	5.0	5.3	93.0	93.0	564,545,177	607,169,640	652,938,481	3.8	4.2	4.4	93.0	93.0	79.4	85.3	91.8	
0.2	0.1	0.5	429.6	11.7	30,867,069	7,184,344	61,433,877	0.2	0.0	0.4	429.6	11.7	50.2	11.7	99.9	
-	-	0.0	-	-	-	-	2,500	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
1.7	1.2	3.7	150.9	30.6	213,058,611	141,225,456	462,270,472	1.4	1.0	3.1	150.9	30.6	38.1	25.3	82.7	
0	0.0	0.0	0	87.3	0	21,829	25,000	0	0.0	0.0	0	87.3	-	-	-	
0.0	0.1	0.0	29.5	168.5	1,969,478	6,675,436	3,960,964	0.0	0.0	0.0	29.5	168.5	4.0	13.6	8.1	
0.4	0.0	0.0	9,628.6	9.0	51,994,453	540,000	6,000,000	0.3	0.0	0.0	9,628.6	9.0	-	-	-	
1.3	1.1	2.0	118.7	53.9	159,094,680	133,988,191	248,606,639	1.1	0.9	1.7	118.7	53.9	31.2	26.3	48.8	
-	-	1.6	-	-	-	-	203,677,869	-	-	1.4	-	-	-	-	-	
100	100	100	104.5	98.2	14,967,125,904	14,427,549,286	14,696,348,223	100	100	100	103.7	98.2	102.8	99.1	101.0	

第5表

費用節別

科目	決算額			構成比率			対前年度比率	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
給料	1,127,698,130	1,143,563,896	1,163,714,702	7.5	7.9	7.9	98.6	98.3
手当等	497,365,272	487,563,111	503,714,048	3.3	3.4	3.4	102.0	96.8
賞与引当金繰入額	140,355,302	143,093,448	148,397,185	0.9	1.0	1.0	98.1	96.4
退職給付費	152,467,054	151,867,422	145,108,348	1.0	1.1	1.0	100.4	104.7
報酬	286,000	390,000	299,000	0.0	0.0	0.0	73.3	130.4
法定福利費	335,821,188	334,679,236	343,812,833	2.2	2.3	2.3	100.3	97.3
法定福利費引当金繰入額	26,911,705	27,335,885	28,535,847	0.2	0.2	0.2	98.4	95.8
旅費	4,943,674	553,942	334,320	0.0	0.0	0.0	892.5	165.7
被服費	742,320	3,008,010	546,170	0.0	0.0	0.0	24.7	550.7
備消耗品費	64,286,690	63,660,732	64,362,010	0.4	0.4	0.4	101.0	98.9
燃料費	7,882,404	8,529,077	7,598,887	0.1	0.1	0.1	92.4	112.2
光熱水費	35,191,086	26,229,075	24,365,342	0.2	0.2	0.2	134.2	107.6
印刷製本費	20,465,714	13,634,500	13,612,547	0.1	0.1	0.1	150.1	100.2
通信運搬費	92,398,380	89,047,617	89,745,263	0.6	0.6	0.6	103.8	99.2
広報費	29,070,500	34,367,551	33,029,384	0.2	0.2	0.2	84.6	104.1
委託料	2,255,718,564	2,218,128,739	2,197,188,666	15.1	15.4	15.0	101.7	101.0
手数料	23,234,108	22,434,656	22,185,164	0.2	0.2	0.2	103.6	101.1
賃借料	51,691,640	54,164,208	76,304,960	0.3	0.4	0.5	95.4	71.0
修繕費	1,496,405,729	1,357,622,288	1,309,200,071	10.0	9.4	8.9	110.2	103.7
動力費	736,954,322	579,330,243	552,115,040	4.9	4.0	3.8	127.2	104.9
薬品費	211,285,551	180,010,529	186,823,711	1.4	1.2	1.3	117.4	96.4
材料費	3,215,647	3,548,947	3,998,192	0.0	0.0	0.0	90.6	88.8
報償費	130,000	130,000	130,000	0.0	0.0	0.0	100	100
補償金	0	0	5,260,420	0	0	0.0	-	0
諸謝金	29,200	0	0	0.0	0	0	-	-
交際費	47,200	37,200	37,200	0.0	0.0	0.0	126.9	100
食糧費	27,273	25,000	13,637	0.0	0.0	0.0	109.1	183.3
補助交付金	0	0	0	0	0	0	-	-
負担金	22,004,294	20,546,153	60,918,498	0.1	0.1	0.4	107.1	33.7
研修費	3,081,548	4,297,510	1,312,925	0.0	0.0	0.0	71.7	327.3

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
厚 生 費	3,141,776	2,834,846	2,981,748	0.0	0.0	0.0	110.8	95.1
保 険 料	7,088,810	7,263,102	7,449,432	0.0	0.1	0.1	97.6	97.5
路 面 復 旧 費	143,491,866	201,195,740	142,495,480	1.0	1.4	1.0	71.3	141.2
雑 費	547,670	539,808	523,781	0.0	0.0	0.0	101.5	103.1
受 水 費	428,826,834	430,256,020	425,472,995	2.9	3.0	2.9	99.7	101.1
公 課 費	450,600	390,400	467,700	0.0	0.0	0.0	115.4	83.5
事 故 費	18,399,310	2,775,284	493,010	0.1	0.0	0.0	663.0	562.9
貸倒引当金繰入額	443,516	6,959,755	2,596,300	0.0	0.0	0.0	6.4	268.1
有形固定資産減価償却費	6,082,826,045	5,923,574,541	5,771,059,204	40.6	41.1	39.3	102.7	102.6
無形固定資産減価償却費	29,678,107	29,746,073	16,216,568	0.2	0.2	0.1	99.8	183.4
固定資産除却費	192,499,243	219,558,384	270,896,459	1.3	1.5	1.8	87.7	81.0
固定資産撤去費	70,645,455	12,104,000	144,054,000	0.5	0.1	1.0	583.7	8.4
企業債利息	564,545,177	607,169,640	652,938,481	3.8	4.2	4.4	93.0	93.0
不用品売却原価	2,746,835	1,309,600	521,051	0.0	0.0	0.0	209.7	251.3
その他雑支出	23,100,234	3,341,744	57,930,826	0.2	0.0	0.4	691.3	5.8
他事業受託費	5,020,000	2,533,000	2,982,000	0.0	0.0	0.0	198.2	84.9
固定資産売却損	0	21,829	25,000	0	0.0	0.0	0	87.3
過年度損益修正損	1,969,478	6,675,436	3,960,964	0.0	0.0	0.0	29.5	168.5
その他特別損失	51,994,453	540,000	6,000,000	0.3	0.0	0.0	9,628.6	9.0
(貸倒損失)	-	961,109	938,485	-	0.0	0.0	-	102.4
(消費税及び地方消費税)	-	-	2,500	-	-	0.0	-	-
(減損損失)	-	-	203,677,869	-	-	1.4	-	-
合 計	14,967,125,904	14,427,549,286	14,696,348,223	100	100	100	103.7	98.2

第6表

經 営 分 析 表

分析項目	4年度	3年度	2年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	92.8	93.0	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	28.7	28.8	29.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	66.0	66.3	65.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	98.0	97.8	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	140.6	140.3	141.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	136.8	141.9	147.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	119.8	124.6	135.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	102.1	104.8	117.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}))}{2}}$
固定資産回転率(回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}))}{2}}$
減価償却率 (%)	4.2	4.0	4.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率(回)	1.2	1.2	1.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}{2}}$
未収金回転率(回)	12.6	12.9	12.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金})}{2}}$
総資本利益率 (%)	0.6	0.9	0.9	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)	105.0	109.9	110.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	106.4	110.4	110.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	100.4	104.9	106.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.2	1.3	1.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	55.9	54.2	54.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	25.4	23.8	23.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	4.2	4.5	4.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	29.5	28.2	27.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計

1 業務実績

当年度の病院事業における主な業務実績は第1表のとおりである。延患者数は42万9,271人(精神及び感染症の入院患者数を除く。以下同じ。)で前年度に比べ1万2,475人(3.0%)の増となった。その内訳としては、入院が9,427人(5.2%)の増、外来が3,048人(1.3%)の増となっている。

また1日当たりでは、入院患者が519.8人で前年度に比べ25.8人の増、外来患者は985.8人で前年度に比べ8.6人の増となった。

病床利用率は79.7%で前年度に比べ3.9ポイント上昇した。また、精神病床の入院患者は1,546人で前年度に比べ60人の減、感染症病床の入院患者は3,711人で前年度に比べ1,994人の減となった。

職員数は1,196人で前年度に比べ5人(0.4%)の増員となった。これは、主として看護師が減員となったものの、医師や事務員を増員したことによるものである。

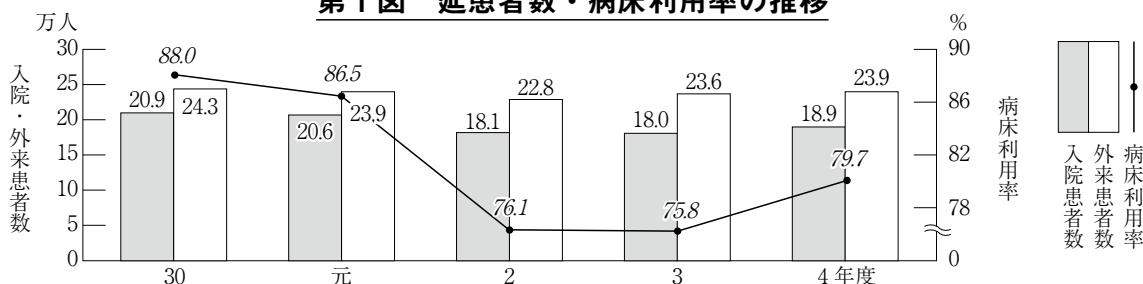
延患者数・病床利用率の推移は第1図のとおりである。

第1表 主な業務実績

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考
病 床 数(床)	652 (精神 16) (感染症 8)	652 (精神 16) (感染症 8)	0 (0) (0)	100 100 100	一般病床545床 救命救急・循環器病・脳卒中センター50床 総合周産期母子医療センター57床
延 患 者 数(人)	429,271 (精神 1,546) (感染症 3,711)	416,796 (精神 1,606) (感染症 5,705)	12,475 (△ 60) (△ 1,994)	103.0 (96.3) (65.0)	
内 入 院(人)	189,729 (精神 1,546) (感染症 3,711)	180,302 (精神 1,606) (感染症 5,705)	9,427 (△ 60) (△ 1,994)	105.2 (96.3) (65.0)	
	外 来(人)	239,542	236,494	3,048	101.3
1日平均入院患者数(人)	519.8	494.0	25.8	105.2	年間延入院患者数 年間延日数 $\left(\frac{4}{3}\text{年度}365\text{日}\right)$
1日平均外来患者数(人)	985.8	977.2	8.6	100.9	年間延外来患者数 年間延日数 $\left(\frac{4}{3}\text{年度}243\text{日}\right)$
病 床 利 用 率(%)	79.7	75.8	3.9	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
職 員 数(人)	1,196	1,191	5	100.4	年度末現在

(注)病床数、延患者数の()は精神及び感染症別掲

第1図 延患者数・病床利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第2表のとおりである。

収益的収入(事業収益)は予算額268億6,576万円に対し、決算額は277億6,623万円(予算比103.4%)であり、9億46万円の増となっている。これは主として、入院収益が6億6,188万円、外来収益が1億5,973万円、それぞれ減となった一方、医業外収益の補助金が17億7,317万円の増となったことによるものである。

収益的支出(事業費用)は予算額280億1,135万円に対し、決算額は277億910万円(執行率98.9%)であり、3億224万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用のうち給与費が1億1,197万円、材料費が9,712万円である。

事業収益・事業費用の推移は第2図のとおりである。

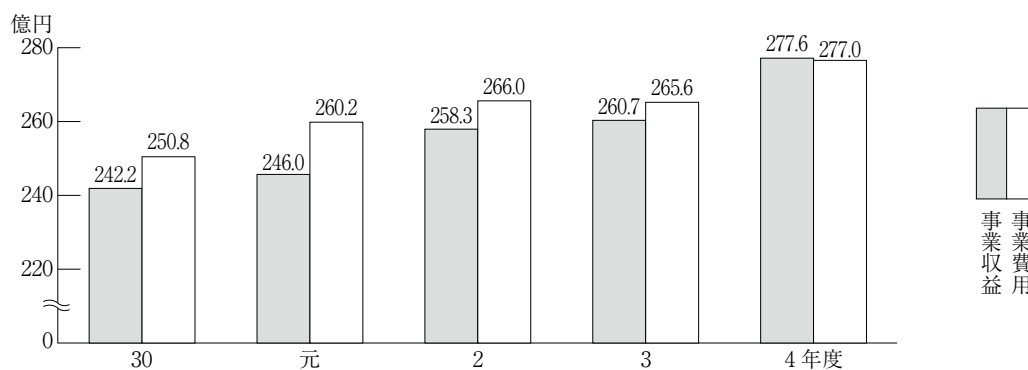
第2表 予算執行状況表(収益的収入及び支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比
病 院 事 業 収 益	26,865,766,000	27,766,232,293 (48,865,687)	900,466,293	103.4
医 業 収 益	22,742,087,000	21,873,690,068 (32,215,712)	△ 868,396,932	96.2
医 業 外 収 益	4,113,679,000	5,885,610,530 (16,647,877)	1,771,931,530	143.1
特 別 利 益	10,000,000	6,931,695 (2,098)	△ 3,068,305	69.3
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	28,011,350,000	27,709,101,928 (1,101,222,351)	302,248,072	98.9
医 業 費 用	27,349,812,000	27,051,740,047 (1,101,120,843)	298,071,953	98.9
医 業 外 費 用	472,964,000	469,788,848 (60,663)	3,175,152	99.3
特 別 損 失	187,574,000	187,573,033 (40,845)	967	100.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

(注)収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

第2図 事業収益・事業費用の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

資本的収入は予算額17億5,341万円に対し、決算額は17億4,839万円(予算比99.7%)で、502万円の減となっている。これは主として、負担金交付金が462万円の減となったことによるものである。

資本的支出は予算額28億7,494万円に対し、決算額は28億3,546万円(執行率98.6%)で、不用額3,948万円を生じている。

建設改良費の主な執行内容は、コンピュータ断層撮影装置等の医療機器の整備などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は10億8,707万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額163万円、減価償却費など現金支出を伴わない過年度損益勘定留保資金10億8,544万円で補填している。

第3表 予算執行状況表(資本的収入及び支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比
資 本 的 収 入	1,753,417,000	1,748,391,707	△ 5,025,293	99.7
企 業 債	713,000,000	712,600,000	△ 400,000	99.9
負 担 金 交 付 金	1,040,417,000	1,035,791,707	△ 4,625,293	99.6
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,874,948,000	2,835,464,088 (69,385,856)	39,483,912	98.6
建 設 改 良 費	815,148,000	775,664,320 (69,385,856)	39,483,680	95.2
企 業 債 償 還 金	2,059,800,000	2,059,799,768	232	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	1,087,072,381	-	-

(注)支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

3 経営成績

当年度の損益の状況は第4表のとおりである。

(1) 医業損益

医業収益は218億4,147万円で、前年度に比べ11億9,775万円(5.8%)増加した。これは入院収益では全体の延患者数及び単価が増加したことにより、8億9,797万円(6.2%)増となったことや、外来収益においても延患者数及び単価が増加したことにより、3億1,099万円(5.4%)増となったことなどによるものである。

一方、医業費用は259億5,061万円で、前年度に比べ9億4,650万円(3.8%)増加した。これは主として、給与費が4億6,342万円(3.8%)、材料費が4億1,075万円(5.8%)、それぞれ増となったことによるものである。

その結果、医業損失は前年度に比べ2億5,125万円(5.8%)縮小し、41億914万円となった。

(2) 経常損益

医業外収益は58億6,896万円で、前年度に比べ4億9,556万円(9.2%)増加した。これは主として、新型コロナウイルス感染症等に係る補助金が3億4,074万円(23.1%)増となったことや、一般会計からの繰入金である負担金交付金が1億2,618万円(4.9%)増となったことなどによるものである。

医業外費用は16億883万円で、支払利息及び企業債取扱諸費が1,942万円(5.4%)減となったものの、雑損失が7,651万円(7.0%)増となったことなどにより、前年度に比べ6,215万円(4.0%)増加した。

医業損失に医業外収益及び医業外費用をそれぞれ加減した結果、経常損益は、前年度に比べ6億8,466万円改善し、1億5,098万円の経常利益となった。

(3) 当年度純損益

特別損失は1億8,753万円で、前年度に比べ1億6,806万円(863.4%)増加した。これは主として、医師の死亡に係る損害賠償請求訴訟の判決が令和4年4月11日に確定し、損害賠償金及び遅延利息を支払ったことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純損失は前年度に比べ5億1,113万円縮小し、2,961万円となった。

(4) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金に当年度純損失2,961万円を加えた結果、当年度未処理欠損金は55億8,184万円となった。この未処理欠損金を繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

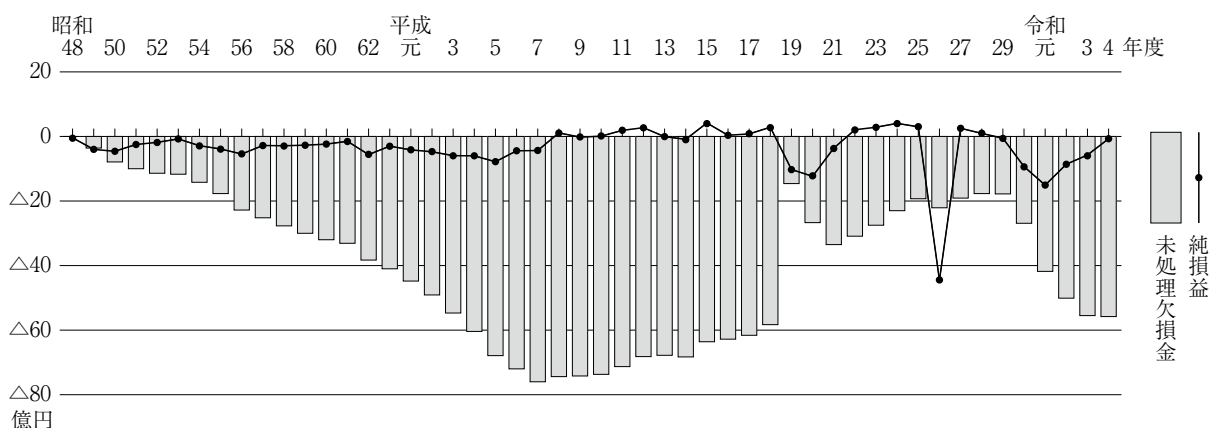
なお、市民病院開院以来の純損益及び未処理欠損金の推移は第3図のとおりである。

第4表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
医 業 収 益	21,841,474,356	20,643,715,964	1,197,758,392	105.8
入 院 収 益	15,422,995,995	14,525,025,420	897,970,575	106.2
外 来 収 益	6,036,326,333	5,725,331,606	310,994,727	105.4
その他医業収益	382,152,028	393,358,938	△ 11,206,910	97.2
医 業 費 用	25,950,619,204	25,004,118,708	946,500,496	103.8
給 与 費	12,639,559,532	12,176,131,773	463,427,759	103.8
材 料 費	7,529,967,206	7,119,212,271	410,754,935	105.8
経 費	3,710,910,893	3,636,917,998	73,992,895	102.0
減 価 償 却 費	1,983,463,913	1,973,835,785	9,628,128	100.5
資 産 減 耗 費	12,612,961	27,928,595	△ 15,315,634	45.2
研 究 研 修 費	74,104,699	70,092,286	4,012,413	105.7
医 業 損 益	△ 4,109,144,848	△ 4,360,402,744	251,257,896	94.2
医 業 外 収 益	5,868,962,653	5,373,396,531	495,566,122	109.2
受取利息配当金	876	161,095	△ 160,219	0.5
補 助 金	1,814,378,765	1,473,630,890	340,747,875	123.1
負 担 金 交 付 金	2,714,372,301	2,588,190,936	126,181,365	104.9
長期前受金戻入	1,085,646,686	1,075,798,039	9,848,647	100.9
その他医業外収益	254,564,025	235,615,571	18,948,454	108.0
医 業 外 費 用	1,608,834,130	1,546,674,498	62,159,632	104.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	340,441,386	359,867,144	△ 19,425,758	94.6
長期前払消費税 勘 定 償 却	99,746,399	94,676,399	5,070,000	105.4
雑 損 失	1,168,646,345	1,092,130,955	76,515,390	107.0
経 常 損 益	150,983,675	△ 533,680,711	684,664,386	-
特 別 利 益	6,929,597	12,391,213	△ 5,461,616	55.9
特 別 損 失	187,532,188	19,465,329	168,066,859	963.4
当 年 度 純 損 益	△ 29,618,916	△ 540,754,827	511,135,911	5.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,552,227,865	5,011,473,038	540,754,827	110.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,581,846,781	5,552,227,865	29,618,916	100.5
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	5,581,846,781	5,552,227,865	29,618,916	100.5

第3図 純損益及び未処理欠損金の推移



(注)平成18年度に、議会の議決を得て資本剰余金53億6,408万円を取り崩し、平成19年度への繰越欠損金を縮減した。

(5) 患者1人1日当たりの医業収支

患者1人1日当たりの医業収支の推移は第5表及び第4図のとおりである。

患者1人1日当たりの医業収益5万265円に対し、医業費用は5万9,721円で9,456円の医業損失を生じ、前年度に比べ損失額は825円(8.0%)縮小している。

患者1人1日当たりの入院収益は7万9,098円で、前年度に比べ1,678円(2.2%)の増、外来収益は2万5,199円で、前年度に比べ990円(4.1%)の増となっている。

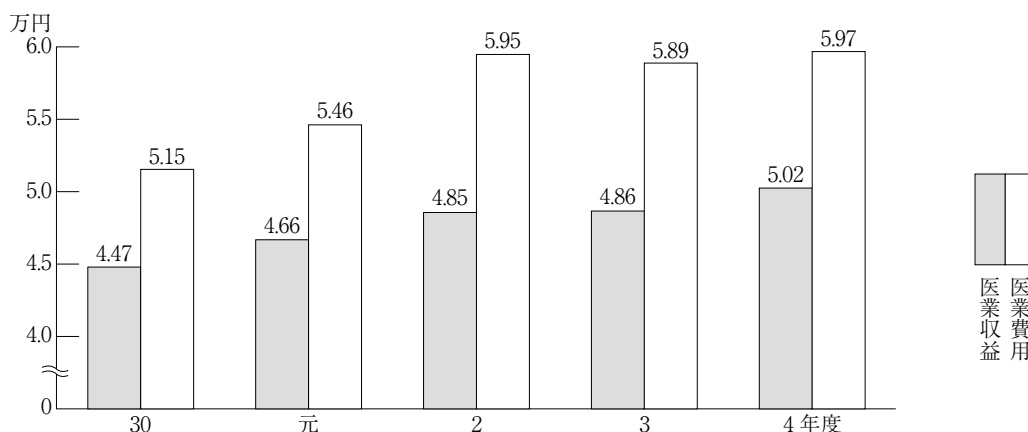
第5表 患者1人1日当たりの医業収支の推移

(単位：円・%)

区分	医 業 収 益 (A)						医 業 費 用 (B)		医 業 損 益 (A) - (B)	
			入 院 収 益		外 来 収 益					
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
4年度	50,265	103.3	79,098	102.2	25,199	104.1	59,721	101.3	△ 9,456	92.0
3年度	48,676	100.3	77,420	100.8	24,209	101.0	58,957	99.0	△ 10,281	93.3
2年度	48,524	104.1	76,831	105.0	23,965	110.4	59,544	108.9	△ 11,020	137.0
元年度	46,624	104.1	73,201	103.4	21,714	106.8	54,670	106.1	△ 8,046	118.8
30年度	44,779	101.6	70,804	100.8	20,328	103.6	51,551	103.9	△ 6,772	121.8

(注)精神及び感染症患者を含めた患者数により作成

第4図 患者1人1日当たりの医業収支の推移



(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第6表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は99.9%(前年度比1.9ポイント増)、単年度黒字の日安となる経常収支比率は100.5%(同2.5ポイント増)、病院固有の事業に係る医業収支比率は84.2%(同1.6ポイント増)であった。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、小さいほど良いとされているが、11.2%(同0.7ポイント減)と良化している。

第6表 主な経営分析比率

(単位：%)

分析項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算式
総収支比率	96.4	94.3	96.9	98.0	99.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	97.4	94.3	96.8	98.0	100.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	86.9	85.3	81.5	82.6	84.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	10.0	9.3	12.0	11.9	11.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第7表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は290億381万円で、前年度に比べ11億5,803万円(3.8%)の減となっている。

ア 固定資産は175億700万円で、総資産の60.4%であり、前年度に比べ13億6,308万円(7.2%)の減となっている。当年度は、コンピュータ断層撮影装置等の器械備品等で7億3,273万円の設備投資を行った一方、19億8,346万円の減価償却を行うなどした。

イ 流動資産は114億9,680万円で、総資産の39.6%であり、前年度に比べ2億505万円(1.8%)の増となっている。これは主として、現金預金が2億2,608万円の減となった一方、未収金が3億8,601万円の増となったことによるものである。

なお、過年度個人未収金は4,843万円で、前年度に比べ650万円の減となっている。

(2) 負債

負債総額は272億7,070万円で、負債資本合計の94.0%を占めており、前年度に比べ11億2,841万円(4.0%)の減となっている。

ア 固定負債は218億4,081万円で、前年度に比べ13億300万円(5.6%)の減となっている。これは、企業債の残高が減少したことなどによるものである。

イ 流動負債は50億2,256万円で、前年度に比べ2億2,444万円(4.7%)の増となっている。これは、未払金が増加したことなどによるものである。

ウ 繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた額4億732万円が計上されている。

(3) 資本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金、利益剰余金)から構成されており、当年度末における資本総額は17億3,310万円で負債資本合計の6.0%であり、前年度に比べ2,961万円(1.7%)の減となっている。

ア 資本金は73億782万円で、前年度と同額となっている。

イ 剰余金は、前年度末の55億4,509万円の欠損から2,961万円拡大し、55億7,471万円の欠損となった。これは、同額の当年度純損失を欠損金に計上したことによるものである。

第7表 比較貸借対照表(要約)

(単位：円・%)

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					4年度	3年度
資 産 合 計	29,003,815,637	30,161,847,356	△ 1,158,031,719	96.2	100	100
固 定 資 産	17,507,006,865	18,870,091,572	△ 1,363,084,707	92.8	60.4	62.6
流 動 資 産	11,496,808,772	11,291,755,784	205,052,988	101.8	39.6	37.4
負 債 資 本 合 計	29,003,815,637	30,161,847,356	△ 1,158,031,719	96.2	100	100
負 債 合 計	27,270,708,132	28,399,120,935	△ 1,128,412,803	96.0	94.0	94.2
固 定 負 債	21,840,813,993	23,143,819,361	△ 1,303,005,368	94.4	75.3	76.7
流 動 負 債	5,022,564,360	4,798,116,816	224,447,544	104.7	17.3	15.9
繰 延 収 益	407,329,779	457,184,758	△ 49,854,979	89.1	1.4	1.5
資 本 合 計	1,733,107,505	1,762,726,421	△ 29,618,916	98.3	6.0	5.8
資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	0	100	25.2	24.2
自 己 資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	0	100	25.2	24.2
剰 余 金	△ 5,574,713,281	△ 5,545,094,365	△ 29,618,916	100.5	△ 19.2	△ 18.4
資 本 剰 余 金	7,133,500	7,133,500	0	100	0.0	0.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,581,846,781	△ 5,552,227,865	△ 29,618,916	100.5	△ 19.2	△ 18.4

(4) 財務比率

短期支払能力を表す主な財務比率は第8表のとおりである。

流動比率は228.9%(前年度比6.4ポイント減)、当座比率は226.2%(同7.3ポイント減)、現金預金比率は142.9%(同11.4ポイント減)といずれの比率も前年度に比べ低下している。これは主として、前述のとおり流動資産である現金預金が減少したことによるものである。

第8表 主な財務比率

(単位：%)

分 析 項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
流 動 比 率	317.9	266.9	246.9	235.3	228.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	316.1	265.1	245.1	233.5	226.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	230.5	185.7	166.8	154.3	142.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

病院事業

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第9表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ2億2,608万円減少し、71億7,922万円となっている。

第9表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	821,857,124	534,315,316	287,541,808
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	306,919,553	284,736,994	22,182,559
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,354,857,456	△ 1,373,331,381	18,473,925
資金増加額 (1+2+3)	△ 226,080,779	△ 554,279,071	328,198,292
資金期首残高	7,405,304,380	7,959,583,451	△ 554,279,071
資金期末残高	7,179,223,601	7,405,304,380	△ 226,080,779

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、第二種感染症病床(6床)のほかに救命救急・循環器病・脳卒中センターや一般病床の一部を転用し、リスクを伴う患者や中等症以上の患者などを多く受け入れた。一方、第三次救急医療機関としても、重症・専門・救急を中心とした医療サービスの提供に可能な限り取り組んだことから、一般病床の入院延患者数及び病床利用率は7期ぶりに増加に転じ、外来延患者数についても2期連続で増加した。

また、当年度は「新潟市民病院中期計画（令和4年度～令和8年度）」の初年度であり、ICUを4床から8床へ増床するなど、医療提供体制の強化に向けた取組を進めた。

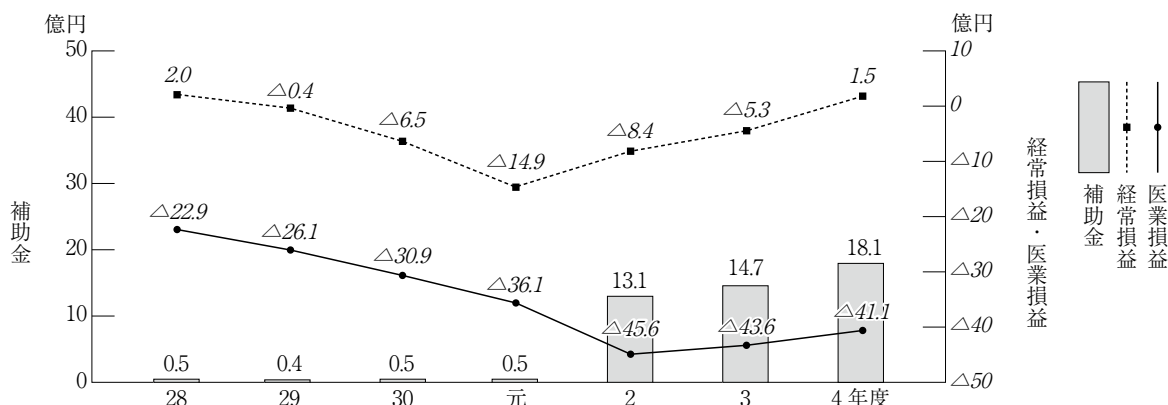
(2) 経営状況

当年度は、純損失として2,961万円を計上し、前年度より5億1,113万円赤字が縮小した。本業である医業損益は前年度より2億5,125万円赤字が縮小し、経常損益においても前年度より6億8,466万円改善し、6期ぶりに黒字となった【第5図】。

医業収益のうち入院収益では、延患者数の増加や、ICUを増床したことなどによる入院単価の上昇が増収につながった。さらに、外来収益においても、延患者数や診療単価の高い化学療法の件数が増加したことなどが増収につながり、医業収益全体では前年度に比べ11億9,775万円増加した。一方、医業費用では、看護師の処遇改善などにより給与費が4億6,342万円、延患者数の増加に伴う医薬品の購入量の増加などにより材料費が4億1,075万円それぞれ増加し、医業費用全体では前年度に比べ9億4,650万円増加した。

医業損益における赤字の縮小に加え、医業外収益における、国・県等からの補助金が前年度に比べ3億4,074万円増加したことにより、当年度の決算は大幅に改善している。

第5図 補助金・経常損益・医業損益の推移



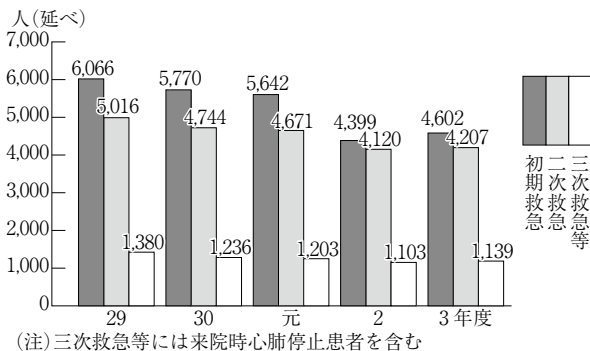
(3) 今後の課題

当年度の経営成績は前年度に比べ大幅に改善したものの、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた決算となっている。感染症患者の受入に備えた空床確保のため診療が制限されたことなどにより、医業損益は悪化したが、その損失補償を目的として交付された補助金の金額が結果として拡大した損失以上であったことから、これが赤字縮小の一因であると考えられる【第5図】。しかし、令和5年5月8日以降は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症と位置付けられたことに伴い、同補助金は大幅に減少することが見込まれ、市民病院の経営に大きな影響を与えるおそれがある。今後はこのことにも危機感を持ち、「新潟市民病院中期計画」に基づき、医療提供体制の強化による診療報酬加算の取得や患者数・手術数の増加など収益確保の取組を着実に進めるとともに、増加する費用の抑制に努められたい。

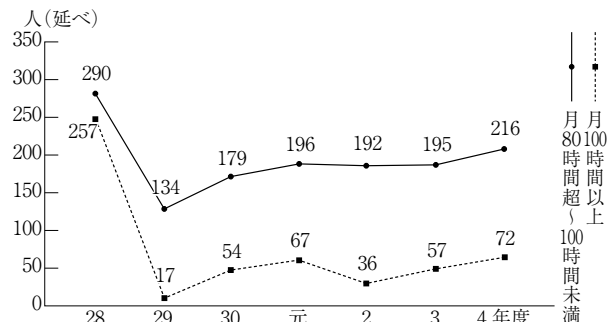
一方、新潟県医師会が新潟市内における救急搬送の受入拡大に向けて、5年以内に年間8,000台以上の救急車を受け入れる新たな救急拠点を整備することとしており、加えて、令和6年3月には、県央地域の急性期医療を担う中核病院として新潟県央基幹病院が三条市に開院する。このように救急患者の受入先が増えることは、多数の救急搬送がより迅速かつ適切に行われるようになり、患者にとって大きなメリットがある。さらに、市民病院ではこれまでも医師の働き方改革に取り組んできたところではあるが、令和6年4月には改正労働基準法の施行に伴い、医師に新たな時間外労働の上限規制が適用され、限られた医療資源の効率的な活用が課題となる。そのため、初期救急医療から三次救急医療まで幅広く患者を受け入れている市民病院においても、新たな救急拠点等との役割分担を明確にし、救急医療の分野における機能分化を進めることで、更なる医師の負担軽減につながるものと期待される【第6図・第7図】。

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や新たな救急拠点等の整備など、市民病院を取り巻く環境は大きく変化している。市民病院には、感染症指定医療機関として新興感染症への対応を平時より備えておくことが求められるだけでなく、第三次救急医療機関として高度急性期・急性期医療を担う役割が求められている。新潟医療圏の基幹病院として、重症・専門・救急を中心とした質の高い医療を提供し続けていくためにも、新たな救急拠点等を含めた地域の医療機関との役割分担をより一層図るとともに、病病連携や病診連携についても引き続き強化することにより、持続可能な健全経営と、職員が働きやすい職場環境の整備の両立を求めるものである。

第6図 重症度別救急外来患者数の推移



第7図 長時間時間外労働の医師数の推移



第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
医 業 収 益	21,873,690,068 (32,215,712)	20,678,480,563 (34,764,599)	20,125,520,373 (32,118,783)	78.8	79.3	77.9	96.2	97.0	93.4	105.8	102.7
医 業 外 収 益	5,885,610,530 (16,647,877)	5,388,844,991 (15,448,460)	5,320,399,906 (16,790,084)	21.2	20.7	20.6	143.1	115.6	132.8	109.2	101.3
特 別 利 益	6,931,695 (2,098)	12,394,200 (2,987)	384,868,999 (42,077)	0.0	0.0	1.5	69.3	123.9	93.1	55.9	3.2
(附帯事業収益)	-	-	6,190,476	-	-	0.0	-	-	28.1	-	-
合 計	27,766,232,293 (48,865,687)	26,079,719,754 (50,216,046)	25,836,979,754 (48,950,944)	100	100	100	103.4	100.4	99.4	106.5	100.9

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
企 業 債	712,600,000	690,000,000	350,000,000	40.8	39.8	23.9	99.9	99.9	100.0	103.3	197.1
負担金交付金	1,035,791,707	1,020,079,559	1,047,212,853	59.2	58.9	71.4	99.6	100.0	102.7	101.5	97.4
補 助 金	-	23,143,000	64,302,000	-	1.3	4.4	-	100	92.9	-	36.0
(他会計補助金)	-	-	5,445,000	-	-	0.4	-	-	-	-	-
合 計	1,748,391,707	1,733,222,559	1,466,959,853	100	100	100	99.7	100.0	101.9	100.9	118.2

(注)収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
医 業 費 用	27,051,740,047 (1,101,120,843)	26,056,244,663 (1,052,125,955)	25,667,566,703 (1,010,824,778)	97.6	98.1	96.5	98.9	98.5	99.8	103.8	101.5
医 業 外 費 用	469,788,848 (60,663)	485,336,914 (1,071)	513,397,841 (1,008)	1.7	1.8	1.9	99.3	99.6	99.6	96.8	94.5
特 別 損 失	187,573,033 (40,845)	19,611,422 (146,093)	378,969,874 (64,757)	0.7	0.1	1.4	100.0	100.0	94.3	956.4	5.2
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
(附帯事業費用)	-	-	48,693,450 (283,320)	-	-	0.2	-	-	97.7	-	-
合 計	27,709,101,928 (1,101,222,351)	26,561,192,999 (1,052,273,119)	26,608,627,868 (1,011,173,863)	100	100	100	98.9	98.5	99.7	104.3	99.8

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
建 設 改 良 費	775,664,320 (69,385,856)	852,448,427 (75,628,319)	565,634,731 (46,775,069)	27.4	29.5	22.2	95.2	98.5	99.8	91.0	150.7
企 業 債 償 還 金	2,059,799,768	2,039,857,251	1,983,543,136	72.6	70.5	77.8	100.0	100.0	100.0	101.0	102.8
合 計	2,835,464,088 (69,385,856)	2,892,305,678 (75,628,319)	2,549,177,867 (46,775,069)	100	100	100	98.6	99.6	100.0	98.0	113.5

第2表

損益計算書構成並

科 目	借			方			すう勢比率		
	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
医 業 費 用	25,950,619,204	25,004,118,708	24,656,741,925	93.5	94.1	92.6	105.8	101.9	100.5
給 与 費	12,639,559,532	12,176,131,773	12,153,119,739	45.6	45.8	45.7	104.4	100.6	100.4
材 料 費	7,529,967,206	7,119,212,271	6,843,385,045	27.1	26.8	25.7	110.1	104.1	100.1
経 費	3,710,910,893	3,636,917,998	3,482,828,165	13.4	13.7	13.1	109.5	107.3	102.8
減 価 償 却 費	1,983,463,913	1,973,835,785	2,089,909,184	7.1	7.4	7.9	95.1	94.6	100.2
資 産 減 耗 費	12,612,961	27,928,595	27,193,043	0.0	0.1	0.1	62.1	137.5	133.8
研 究 研 修 費	74,104,699	70,092,286	60,306,749	0.3	0.3	0.2	79.6	75.3	64.8
医 業 外 費 用	1,608,834,130	1,546,674,498	1,534,309,014	5.8	5.8	5.8	110.4	106.1	105.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	340,441,386	359,867,144	379,383,667	1.2	1.4	1.4	85.1	90.0	94.9
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	99,746,399	94,676,399	102,591,066	0.4	0.4	0.4	92.8	88.1	95.5
雑 損 失	1,168,646,345	1,092,130,955	1,052,334,281	4.2	4.1	4.0	123.0	115.0	110.8
特 別 損 失	187,532,188	19,465,329	378,905,117	0.7	0.1	1.4	4,250.4	441.2	8,587.8
過 年 度 損 益 修 正 損	48,278,796	19,465,329	5,041,113	0.2	0.1	0.0	1,094.2	441.2	114.3
そ の 他 特 別 損 失	139,253,392	-	373,864,004	0.5	-	1.4	-	-	-
(附 帯 事 業 費 用)	-	-	48,410,130	-	-	0.2	-	-	97.1
(病 児 保 育 運 営 費)	-	-	48,410,130	-	-	0.2	-	-	97.1
小 計	27,746,985,522	26,570,258,535	26,618,366,186	100	100	100	106.5	102.0	102.2
合 計	27,746,985,522	26,570,258,535	26,618,366,186						

(注)すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
医 業 収 益	21,841,474,356	20,643,715,964	20,093,401,590	78.8	79.3	77.9	104.4	98.7	96.1
入 院 収 益	15,422,995,995	14,525,025,420	14,222,303,916	55.6	55.8	55.2	100.9	95.0	93.0
外 来 収 益	6,036,326,333	5,725,331,606	5,487,427,998	21.8	22.0	21.3	115.9	109.9	105.4
その他医業収益	382,152,028	393,358,938	383,669,676	1.4	1.5	1.5	90.5	93.1	90.8
医 業 外 収 益	5,868,962,653	5,373,396,531	5,303,609,822	21.2	20.6	20.6	162.7	149.0	147.1
受取利息配当金	876	161,095	683,013	0.0	0.0	0.0	0.1	18.7	79.2
補 助 金	1,814,378,765	1,473,630,890	1,305,300,509	6.5	5.7	5.1	3,658.0	2,971.0	2,631.6
負担金交付金	2,714,372,301	2,588,190,936	2,542,212,643	9.8	9.9	9.9	118.8	113.3	111.2
長期前受金戻入	1,085,646,686	1,075,798,039	1,088,256,827	3.9	4.1	4.2	115.3	114.2	115.5
その他医業外収益	254,564,025	235,615,571	268,632,830	0.9	0.9	1.0	77.4	71.7	81.7
(他会計補助金)	-	-	98,524,000	-	-	0.4	-	-	-
特 別 利 益	6,929,597	12,391,213	384,826,922	0.0	0.0	1.5	92.7	165.8	5,150.3
過年度損益修正益	229,597	5,691,213	675,838	0.0	0.0	0.0	29.7	737.3	87.6
その他特別利益	6,700,000	6,700,000	384,151,084	0.0	0.0	1.5	100	100	5,733.6
(附帯事業収益)	-	-	6,190,476	-	-	0.0	-	-	30.1
(病児保育収益)	-	-	6,190,476	-	-	0.0	-	-	30.1
小 計	27,717,366,606	26,029,503,708	25,788,028,810	100	100	100	112.9	106.0	105.0
当 年 度 純 損 失	29,618,916	540,754,827	830,337,376						
合 計	27,746,985,522	26,570,258,535	26,618,366,186						

第3表

貸借対照表構成並

科 目	借			方			すう勢比率		
	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
固 定 資 産	17,507,006,865	18,870,091,572	20,192,190,713	60.4	62.6	63.2	79.9	86.1	92.2
有形固定資産	16,842,343,712	17,865,491,583	18,877,489,887	58.1	59.2	59.0	83.1	88.2	93.2
無形固定資産	244,428,321	484,618,758	725,393,196	0.8	1.6	2.3	25.5	50.6	75.7
投資その他の資産	420,234,832	519,981,231	589,307,630	1.4	1.7	1.8	60.7	75.2	85.2
流 動 資 産	11,496,808,772	11,291,755,784	11,777,453,493	39.6	37.4	36.8	94.5	92.8	96.8
現 金 預 金	7,179,223,601	7,405,304,380	7,959,583,451	24.8	24.6	24.9	84.8	87.5	94.0
未 収 金	4,205,413,291	3,819,826,870	3,758,578,766	14.5	12.7	11.8	115.6	105.0	103.4
貸倒引当金	△ 23,019,269	△ 23,452,546	△ 23,133,115	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	113.8	115.9	114.4
貯 蔵 品	135,182,263	90,077,080	82,424,391	0.5	0.3	0.3	165.9	110.6	101.2
前 払 金	7,313	-	-	0.0	-	-	-	-	-
その他流動資産	1,573	-	-	0.0	-	-	-	-	-
資 産 合 計	29,003,815,637	30,161,847,356	31,969,644,206	100	100	100	85.1	88.5	93.8

(注)すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
固 定 負 債	21,840,813,993	23,143,819,361	24,405,375,119	75.3	76.7	76.3	84.3	89.3	94.2
企 業 債	16,839,056,890	18,248,535,989	19,618,335,757	58.1	60.5	61.4	79.0	85.6	92.1
リ ー ス 債 務	43,120,302	20,648,730	30,533,328	0.1	0.1	0.1	222.4	106.5	157.5
引 当 金	4,958,636,801	4,874,634,642	4,756,506,034	17.1	16.2	14.9	108.0	106.2	103.6
流 動 負 債	5,022,564,360	4,798,116,816	4,771,027,601	17.3	15.9	14.9	110.2	105.3	104.7
企 業 債	2,122,079,099	2,059,799,768	2,039,857,251	7.3	6.8	6.4	107.0	103.8	102.8
リ ー ス 債 務	17,719,128	9,884,598	20,536,908	0.1	0.0	0.1	41.8	23.3	48.5
未 払 金	2,032,910,041	1,904,718,982	1,863,064,948	7.0	6.3	5.8	115.8	108.5	106.1
預 り 金	109,157,261	106,909,345	101,643,136	0.4	0.4	0.3	112.8	110.5	105.1
引 当 金	740,698,831	716,804,123	745,925,358	2.6	2.4	2.3	108.9	105.4	109.7
繰 延 収 益	407,329,779	457,184,758	489,760,238	1.4	1.5	1.5	88.4	99.3	106.3
長 期 前 受 金	407,329,779	457,184,758	489,760,238	1.4	1.5	1.5	88.4	99.3	106.3
負 債 合 計	27,270,708,132	28,399,120,935	29,666,162,958	94.0	94.2	92.8	88.1	91.8	95.9
資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	7,307,820,786	25.2	24.2	22.9	100	100	100
自 己 資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	7,307,820,786	25.2	24.2	22.9	100	100	100
剰 余 金	△ 5,574,713,281	△ 5,545,094,365	△ 5,004,339,538	△ 19.2	△ 18.4	△ 15.7	133.6	132.8	119.9
資 本 剰 余 金	7,133,500	7,133,500	7,133,500	0.0	0.0	0.0	100	100	100
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,581,846,781	△ 5,552,227,865	△ 5,011,473,038	△ 19.2	△ 18.4	△ 15.7	133.5	132.8	119.9
資 本 合 計	1,733,107,505	1,762,726,421	2,303,481,248	6.0	5.8	7.2	55.3	56.2	73.5
負 債 資 本 合 計	29,003,815,637	30,161,847,356	31,969,644,206	100	100	100	85.1	88.5	93.8

第4表

費 用 使 途

科 目	人 件 費								物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対前年度 比		決 算 額		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2	4 年 度	3 年 度	2 年 度
医 業 費 用	12,589,215,532	12,123,806,773	12,104,889,739	100	100	99.6	103.8	100.2	13,361,403,672	12,880,311,935	12,551,852,186
給 与 費	12,589,215,532	12,123,806,773	12,104,889,739	100	100	99.6	103.8	100.2	50,344,000	52,325,000	48,230,000
材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	7,529,967,206	7,119,212,271	6,843,385,045
経 費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,710,910,893	3,636,917,998	3,482,828,165
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,983,463,913	1,973,835,785	2,089,909,184
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	12,612,961	27,928,595	27,193,043
研究研修費	-	-	-	-	-	-	-	-	74,104,699	70,092,286	60,306,749
医 業 外 費 用	-	-	-	-	-	-	-	-	1,608,834,130	1,546,674,498	1,534,309,014
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	340,441,386	359,867,144	379,383,667
長期前払消費税 勘定償却	-	-	-	-	-	-	-	-	99,746,399	94,676,399	102,591,066
雑 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	1,168,646,345	1,092,130,955	1,052,334,281
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	187,532,188	19,465,329	378,905,117
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	48,278,796	19,465,329	5,041,113
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	139,253,392	-	373,864,004
(附帯事業費用)	-	-	46,112,198	-	-	0.4	-	-	-	-	2,297,932
(病児保育運営費)	-	-	46,112,198	-	-	0.4	-	-	-	-	2,297,932
合 計	12,589,215,532	12,123,806,773	12,151,001,937	100	100	100	103.8	99.8	15,157,769,990	14,446,451,762	14,467,364,249

(注) 人件費は、給料、手当等（児童手当及び過年度追給分を除く）、報酬、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額とする。
 すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計											
構 成 比 率			対前年度 比		決 算 額			構 成 比 率			対前年度 比		す う 勢 比 率			
4年度	3年度	2年度	4/3	3/2	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2	4年度	3年度	2年度	
88.1	89.2	86.8	103.7	102.6	25,950,619,204	25,004,118,708	24,656,741,925	93.5	94.1	92.6	103.8	101.4	105.8	101.9	100.5	
0.3	0.4	0.3	96.2	108.5	12,639,559,532	12,176,131,773	12,153,119,739	45.6	45.8	45.7	103.8	100.2	104.4	100.6	100.4	
49.7	49.3	47.3	105.8	104.0	7,529,967,206	7,119,212,271	6,843,385,045	27.1	26.8	25.7	105.8	104.0	110.1	104.1	100.1	
24.5	25.2	24.1	102.0	104.4	3,710,910,893	3,636,917,998	3,482,828,165	13.4	13.7	13.1	102.0	104.4	109.5	107.3	102.8	
13.1	13.7	14.4	100.5	94.4	1,983,463,913	1,973,835,785	2,089,909,184	7.1	7.4	7.9	100.5	94.4	95.1	94.6	100.2	
0.1	0.2	0.2	45.2	102.7	12,612,961	27,928,595	27,193,043	0.0	0.1	0.1	45.2	102.7	62.1	137.5	133.8	
0.5	0.5	0.4	105.7	116.2	74,104,699	70,092,286	60,306,749	0.3	0.3	0.2	105.7	116.2	79.6	75.3	64.8	
10.6	10.7	10.6	104.0	100.8	1,608,834,130	1,546,674,498	1,534,309,014	5.8	5.8	5.8	104.0	100.8	110.4	106.1	105.3	
2.2	2.5	2.6	94.6	94.9	340,441,386	359,867,144	379,383,667	1.2	1.4	1.4	94.6	94.9	85.1	90.0	94.9	
0.7	0.7	0.7	105.4	92.3	99,746,399	94,676,399	102,591,066	0.4	0.4	0.4	105.4	92.3	92.8	88.1	95.5	
7.7	7.6	7.3	107.0	103.8	1,168,646,345	1,092,130,955	1,052,334,281	4.2	4.1	4.0	107.0	103.8	123.0	115.0	110.8	
1.2	0.1	2.6	963.4	5.1	187,532,188	19,465,329	378,905,117	0.7	0.1	1.4	963.4	5.1	4,250.4	441.2	8,587.8	
0.3	0.1	0.0	248.0	386.1	48,278,796	19,465,329	5,041,113	0.2	0.1	0.0	248.0	386.1	1,094.2	441.2	114.3	
0.9	-	2.6	-	-	139,253,392	-	373,864,004	0.5	-	1.4	-	-	-	-	-	
-	-	0.0	-	-	-	-	48,410,130	-	-	0.2	-	-	-	-	97.1	
-	-	0.0	-	-	-	-	48,410,130	-	-	0.2	-	-	-	-	97.1	
100	100	100	104.9	99.9	27,746,985,522	26,570,258,535	26,618,366,186	100	100	100	104.4	99.8	106.5	102.0	102.2	

第5表

費 用 節 別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
医 師 給	1,009,664,125	993,017,653	1,006,110,493	3.6	3.7	3.8	101.7	98.7
看 護 師 給	2,767,663,964	2,739,864,586	2,691,206,846	10.0	10.3	10.1	101.0	101.8
医 療 技 術 員 給	643,320,324	625,602,070	639,073,571	2.3	2.4	2.4	102.8	97.9
事 務 員 給	485,731,951	489,254,039	482,640,499	1.8	1.8	1.8	99.3	101.4
消 防 士 給	4,538,808	-	-	0.0	-	-	-	-
労 務 員 給	98,970,875	111,863,145	119,217,649	0.4	0.4	0.4	88.5	93.8
保 育 士 給	18,516,192	17,751,564	23,640,610	0.1	0.1	0.1	104.3	75.1
医 師 手 当 等	2,297,393,497	2,171,258,879	2,185,226,988	8.3	8.2	8.2	105.8	99.4
看 護 師 手 当 等	1,720,610,588	1,566,562,224	1,551,035,565	6.2	5.9	5.8	109.8	101.0
医 療 技 術 員 手 当 等	410,065,327	386,202,390	393,002,095	1.5	1.5	1.5	106.2	98.3
事 務 員 手 当 等	178,139,002	178,206,667	191,043,895	0.6	0.7	0.7	100.0	93.3
消 防 士 手 当 等	1,541,935	-	-	0.0	-	-	-	-
労 務 員 手 当 等	23,715,258	27,716,943	35,514,652	0.1	0.1	0.1	85.6	78.0
保 育 士 手 当 等	4,912,317	4,641,322	6,744,221	0.0	0.0	0.0	105.8	68.8
報 酬	260,000	260,000	156,000	0.0	0.0	0.0	100	166.7
法 定 福 利 費	1,697,211,780	1,647,209,941	1,664,757,354	6.1	6.2	6.3	103.0	98.9
退 職 給 付 費	536,604,758	499,916,227	463,936,141	1.9	1.9	1.7	107.3	107.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	740,698,831	716,804,123	745,925,358	2.7	2.7	2.8	103.3	96.1
薬 品 費	4,546,896,958	4,195,105,051	4,033,910,140	16.4	15.8	15.2	108.4	104.0
診 療 材 料 費	2,969,507,077	2,912,771,830	2,799,785,320	10.7	11.0	10.5	101.9	104.0
医 療 消 耗 備 品 費	13,563,171	11,335,390	9,689,585	0.0	0.0	0.0	119.7	117.0
厚 生 福 利 費	26,088,553	26,188,970	21,869,672	0.1	0.1	0.1	99.6	119.8
報 償 費	191,368,863	195,722,432	155,162,137	0.7	0.7	0.6	97.8	126.1
旅 費 交 通 費	2,654,313	2,948,863	3,115,871	0.0	0.0	0.0	90.0	94.6
職 員 被 服 費	10,176,050	6,659,940	14,948,820	0.0	0.0	0.1	152.8	44.6
消 耗 品 費	108,551,657	98,125,764	115,325,268	0.4	0.4	0.4	110.6	85.1
消 耗 備 品 費	5,969,160	3,501,250	12,592,533	0.0	0.0	0.0	170.5	27.8
光 熱 水 費	444,294,869	381,850,631	377,470,551	1.6	1.4	1.4	116.4	101.2
燃 料 費	605,723	571,895	542,813	0.0	0.0	0.0	105.9	105.4
食 糧 費	313,695	305,090	231,239	0.0	0.0	0.0	102.8	131.9
印 刷 製 本 費	4,818,130	6,349,515	6,638,590	0.0	0.0	0.0	75.9	95.6
修 繕 費	148,569,279	125,416,571	137,184,268	0.5	0.5	0.5	118.5	91.4
保 險 料	42,724,857	48,822,844	38,779,352	0.2	0.2	0.1	87.5	125.9

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
賃借料	275,620,974	263,482,046	232,228,067	1.0	1.0	0.9	104.6	113.5
通信運搬費	20,158,946	19,724,942	18,984,379	0.1	0.1	0.1	102.2	103.9
委託料	2,400,335,313	2,422,326,373	2,290,659,455	8.7	9.1	8.6	99.1	105.7
手数料	10,653,731	8,400,474	11,090,568	0.0	0.0	0.0	126.8	75.7
交際費	0	20,000	20,000	0	0.0	0.0	0	100
諸会費	2,279,938	2,743,986	2,389,841	0.0	0.0	0.0	83.1	114.8
公課費	50,800	47,000	54,200	0.0	0.0	0.0	108.1	86.7
賠償金	0	1,420,936	21,193,921	0	0.0	0.1	0	6.7
負担金	9,270,292	15,060,247	12,136,505	0.0	0.1	0.0	61.6	124.1
貸倒引当金繰入額	5,522,122	6,441,846	11,376,751	0.0	0.0	0.0	85.7	56.6
雑費	883,628	786,383	1,059,296	0.0	0.0	0.0	112.4	74.2
建物減価償却費	1,000,251,508	997,470,615	998,486,335	3.6	3.8	3.8	100.3	99.9
構築物減価償却費	26,285,269	26,285,269	26,285,269	0.1	0.1	0.1	100	100
器械備品減価償却費	704,850,698	689,291,491	770,441,493	2.5	2.6	2.9	102.3	89.5
車両減価償却費	202,213	421,584	813,662	0.0	0.0	0.0	48.0	51.8
リース資産減価償却費	11,683,788	19,592,388	53,420,262	0.0	0.1	0.2	59.6	36.7
たな卸資産減耗費	0	0	0	0	0	0	-	-
無形固定資産減価償却費	240,190,437	240,774,438	240,462,163	0.9	0.9	0.9	99.8	100.1
固定資産除却費	12,612,961	27,928,595	27,193,043	0.0	0.1	0.1	45.2	102.7
研究材料費	0	0	0	0	0	0	-	-
謝金	408,412	530,684	511,430	0.0	0.0	0.0	77.0	103.8
図書費	29,801,570	28,551,221	28,768,144	0.1	0.1	0.1	104.4	99.2
旅費	8,925,838	1,902,825	544,773	0.0	0.0	0.0	469.1	349.3
研究雑費	34,968,879	39,107,556	30,482,402	0.1	0.1	0.1	89.4	128.3
企業債利息	339,834,744	359,856,423	379,373,575	1.2	1.4	1.4	94.4	94.9
企業債手数料及び取扱諸費	606,642	10,721	10,092	0.0	0.0	0.0	5,658.4	106.2
長期前払消費税償却	99,746,399	94,676,399	102,591,066	0.4	0.4	0.4	105.4	92.3
消費税雑損失	1,168,646,345	1,092,130,955	1,052,334,281	4.2	4.1	4.0	107.0	103.8
過年度損益修正損	48,278,796	19,465,329	5,041,113	0.2	0.1	0.0	248.0	386.1
その他特別損失	139,253,392	-	373,864,004	0.5	-	1.4	-	-
(広告料)	-	-	72,000	-	-	0.0	-	-
合 計	27,746,985,522	26,570,258,535	26,618,366,186	100	100	100	104.4	99.8

第6表

経 営 分 析 表

分析項目	4年度	3年度	2年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	60.4	62.6	63.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	75.3	76.7	76.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	7.4	7.4	8.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	73.0	74.4	74.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	817.9	850.0	722.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	228.9	235.3	246.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	226.2	233.5	245.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	142.9	154.3	166.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率(回)	10.0	8.2	6.3	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}))}{2}}$
固定資産回転率(回)	1.2	1.1	1.0	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}))}{2}}$
減価償却率 (%)	11.8	10.9	10.8	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率(回)	1.9	1.8	1.7	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}{2}}$
未収金回転率(回)	6.0	5.9	5.7	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金})}{2}}$
総資本利益率 (%)	0.5	△ 1.7	△ 2.5	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)	99.9	98.0	96.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	100.5	98.0	96.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率 (%)	84.2	82.6	81.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.8	1.8	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	103.8	103.3	94.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	9.6	10.1	10.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	1.6	1.8	1.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	11.2	11.9	12.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$